

入 札 説 明 書

石狩森林管理署の令和7年度青井川林道青井川線ほか災害復旧工事に係る入札公告（建設工事）に基づく一般競争入札については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

本工事は、電子契約システム試行対象案件である。

1. 公告日：令和8年1月29日

2. 分任支出負担行為担当官

石狩森林管理署長 武田 祐介

札幌市中央区宮の森3条7丁目70番

3. 工事概要等

本工事は、施工パッケージ型積算方式の試行工事である。

本工事は、現場閉所による週休2日の試行工事（発注者指定方式）である。詳細については、特記仕様書によるものとする。

本工事は、受発注者間の情報共有システムの活用工事である。

(1) 工 事 名 青井川林道青井川線ほか災害復旧工事

(2) 工事場所 余市郡赤井川村轟・余市郡仁木町尾根内

石狩森林管理署 3165 林班ほか

【点在箇所】

1. 青井川林道青井川線

2. 土木沢林道土木沢線

(3) 工事内容 別冊図面及び別冊仕様書のとおり。

(4) 工 期 契約締結日の翌日から令和8年11月10日まで

(5) 使用する主要な資機材

生コンクリート (C-4P)	109.5 m ³
切込碎石 (余市地区・0～80mm)	277.4 m ³
玉石 (厚田地区・150～300mm)	79.8 m ³
購入土	783 m ³
大型ふとんかご (1m×2m×2m)	18 本
大型ふとんかご (1m×2m×3m)	2 本

(6) 本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

(7) 本工事は、受注者の施工体制の確保及び建設資材の確保を図るため、令和8年5月1日まで余裕期間を見込んだ工事である。

なお、余裕期間の技術者の配置は要しないものとする。

また、余裕期間内に、施工体制等の確保及び建設資材の確保が図られた場合は、監督職員との協議により工事着手できるものとする。

(8) 主任技術者の専任に係る取扱いについては、工事の対象となる工作物に一体性若しくは連続性が認められる工事又は施工にあたり相互に調整を要する工事、かつ、工事現場の相互の間隔が直線距離で10km程度又は移動時間60分程度の近接した場所において同一の建設業者が施工する場合には、建設業法施行令第27条第2項により、同一の専任の主任技術者がこれらの建設工事を管理することができるものとする。

なお、この場合において、同一の主任技術者が管理することができる工事の数は、専任が必要な工事を含む場合は、原則 2 件程度とする。ただし、監理技術者には適用しない。

(9) 被災地域における被災農林漁家の就労機会の確保について

受注者は、工事の施工に当たっては、効率的な施工に配意しつつ、被災地域における被災農林漁家の就労希望者を優先的に雇用するよう努めるものとする。

(10) その他

- ① 本工事の入札に係る競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）等の提出、入札等は、電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

この申請の窓口及び受付時間は次のとおりである。

- ・受付窓口：石狩森林管理署 総務グループ
札幌市中央区宮の森 3 条 7 丁目 70 番
電話：050-3160-5710
- ・受付時間：9 時 00 分から 17 時 00 分までとする。ただし、行政機関の休日に関する法律（昭和 63 年法律第 91 号）第 1 条第 1 項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く。

- ② 電子入札システムで利用できる IC カードは、一般競争（指名競争）参加資格審査申請を行い承認された競争参加有資格者名で取得した IC カードであって、農林水産省電子入札システムにおいて利用者登録を行ったものに限る。

4. 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号。以下「予決令」という。）第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、予決令第 70 条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 令和 7・8 年度の北海道森林管理局における土木一式工事に係る B 等級、C 等級又は D 等級の一般競争参加資格の認定を受けている者。（会社更生法（昭和 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者については、手続開始の決定後、北海道森林管理局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再確認を受けていること。）。

- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（(2) の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

- (4) 平成 22 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日までの 15 年間に、元請けとして、以下に示す契約金額 500 万円（消費税込み）以上（路体強化工は契約金額に制限なし。）の同種工事を施工した実績を有すること（経常建設共同企業体が同種工事を施工した場合における構成員の実績については、出資比率が 20% 以上である構成員に限り、当該実績を当該構成員の実績として認める。）。

なお、当該実績が森林管理局長等（林野庁長官、森林技術総合研修所長、森林管理局長、森林管理署長、森林管理署支署長、森林管理事務所長、治山センター所長及び総合治山事業所長をいう。以下同じ。）が発注した工事で平成 17 年 4 月 1 日以降に完成したものに係る実績である場合にあっては、「林野庁工事成績評定要領」（平成 10

年3月31日付け10林野管第31号林野庁長官通知)第4の3に規定する工事成績評定表の評定点(以下「評定点」という。)が65点未満のものは、実績として認められない。

経常建設共同企業体にあつては、全ての構成員が上記の基準を満たす施工実績を有することとし、構成員のうち実績の一番高いものについて評価する。

同種工事：森林土木工事（治山事業における溪間工事・山腹工事、林道規程の構造・規格に準ずる保安林管理道もしくは作業道の新設工事、林道事業における新設、改良、災害復旧工事、特殊修繕）

- (5) 次に掲げる基準をすべて満たす主任技術者又は監理技術者を建設業法（昭和24年法律第100号）に基づき当該工事に配置できること。

ただし、建設業法第26条第3項に規定する工事については、専任で配置できること。また、建設業法第26条第2項に規定する工事については、専任の監理技術者を配置できること。

なお、監理技術者にあつては、監理技術者の行うべき職務を補佐する者として、次に掲げる④を除く基準をすべて満たす者を当該工事現場に専任で配置する場合は、2現場を限度として兼務できることとする。

また本工事において、現場施工に着手するまでの期間及び工事完成後、検査が終了し事務手続き、後片付け等のみが残っている期間については、必ずしも主任技術者又は監理技術者の専任の配置は要しない。

- ① 1級土木施工管理技士又は2級土木施工管理技士もしくはこれと同等以上の資格を有する者であること。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、次のものをいう。

ア 1級建設機械施工技士又は2級建設機械施工技士の資格を有する者

イ 技術士の資格を有する者（技術士法（昭和58年法律第25号）第32条第1項の規定による第二次試験のうち、技術部門を森林部門（選択科目を「森林土木」とするものに限る。）建設部門、農業部門（選択科目を「農業土木」又は「農業農村工学」とするものに限る。）又は総合技術監理部門（選択科目を「建設」、「農業－農業土木」、農業－農業農村工学」又は「森林－森林土木」とするものに限る。）とするものに合格した者に限る。）

ウ ア又はイと同等以上の能力を有するものと国土交通大臣が認定した者

エ ア～ウに該当しない者であっても、主任（監理）技術者の下で行った「工程管理」、「出来形管理」、「品質管理」及び「安全管理」のうち、いずれか2以上の職務の実績がある場合については、本工事に限り、「これと同等以上の資格を有する者」としてみなすものとする。実績を証明する書類として、施工体制図等を競争参加資格確認資料に添付すること。

- ② 1人以上の者が(4)に掲げる工事の経験を有する者であること（経常建設共同企業体が施工した(4)に掲げる工事を経験した者にあつては、出資比率が20%以上である構成員に所属する者に限り、当該経験を当該者の経験として認める。）。

ただし、経常建設共同企業体にあつては、構成員のうち1者以上の主任（監理）技術者が①の基準及び(4)の条件を満たしていればよい。この場合における評価については、専任の主任（監理）技術者となる者について行う。

- ③ 当該工事を受注した場合において、主任技術者又は監理技術者が必要となる工事にあつては、配置予定技術者との直接的かつ恒常的な雇用関係が資料受付日以前に3ヶ月以上あること。

- ④ 当該工事を受注した場合において、監理技術者が必要となる工事にあつては、配置予定技術者が監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者又はこれに準ずる者であること。なお、「これに準ずる者」とは以下の者をいう。
- ・平成 16 年 2 月 29 日以前に交付を受けた「監理技術者資格者証」を所持する者
 - ・平成 16 年 2 月 29 日以前に監理技術者講習を受講し、平成 16 年 3 月 1 日以降に監理技術者資格者証の交付を受けた者であつて、「監理技術者資格者証」及び「監理技術者講習修了証」を所持する者
- (6) 申請書及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、北海道森林管理局長から「工事請負契約指名停止等措置要領の制定について」（昭和 59 年 6 月 11 日付け 59 林野経第 156 号林野庁長官通知。以下「工事請負指名停止等措置要領」という。）に基づく指名停止を受けていないこと。
- (7) 北海道森林管理局管内の森林管理（支）署長が発注した同種工事のうち、令和 4 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日までの 3 年間に完成・引き渡された工事の実績がある場合においては、評定点の平均が 65 点以上であること。
- (8) 3. に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本関係又は人的関係がある建設業者でないこと。
- (9) 入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと（基準に該当する者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）。
- ① 資本関係
以下のいずれかに該当する二者の場合。
 - (ア) 親会社と子会社の関係にある場合
 - (イ) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合
 - ② 人的関係
以下のいずれかに該当する二者の場合。
 - (ア) 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合
 - (イ) 一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合
 - ③ その他入札の適正さが阻害されると認められる場合
その他①又は②と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。
- (10) 建設業法に基づく本店、支店又は営業所が、北海道森林管理局管内（北海道内）に所在すること。
また、経常建設共同企業体として申請書及び資料を提出する場合は、有資格者名簿に記載されている共同企業体の本店所在地が、上記区域内であること。
- (11) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、農林水産省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (12) 以下の届出をしていない建設業者（当該届出の義務がない者を除く。）でないこと。
- ① 健康保険法（大正 11 年法律第 70 号）第 48 条の規定による届出
 - ② 厚生年金保険法（昭和 29 年法律第 115 号）第 27 条の規定による届出
 - ③ 雇用保険法（昭和 49 年法律第 116 号）第 7 条の規定による届出

5. 設計業務等の受託者等

- (1) 4. (8)の「3. に示した工事に係る設計業務等の受託者」とは、次に掲げる者である。

・(株) 北海道森林土木コンサルタント

- (2) 4. (8)の「当該受託者と資本関係又は人的関係がある建設業者」とは、次の①又は②に該当する者である。

- ① 当該受託者の発行済株式総数の100分の50を超える株式を有し、又はその出資の総額の100分の50を超える出資をしている建設業者
② 建設業者の代表権を有する役員が当該受託者の代表権を有する役員を兼ねている場合における当該建設業者

6. 競争参加資格の確認等

- (1) 本競争の参加希望者は、4. に掲げる競争参加資格を有することを証明するため、次に掲げるところに従い、申請書及び資料を提出し、分任支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。

4. (2)の認定を受けていない者も次に従い申請書及び資料を提出することができる。この場合において、4. (1)及び(3)から(12)までに掲げる事項を満たしているときは、開札の時ににおいて4. (2)に掲げる事項を満たしていることを条件として競争参加資格があることを確認するものとする。当該確認を受けた者が競争に参加するためには、開札の時ににおいて4. (2)に掲げる事項を満たしていなければならない。

なお、期限内に申請書及び資料を提出しない者又は競争参加資格がないと認められた者は、本競争入札に参加することができない。

申請書及び資料の提出は、以下により電子入札システムを用いて提出すること。ただし、紙入札方式の場合は持参すること。

【電子入札システムによる提出の場合】

- ① 提出期間：令和8年1月30日から令和8年2月13日まで。

休日を除く毎日、9時00分から17時00分まで。

- ② 提出方法：

電子入札システム「技術資料」画面の添付資料フィールドに「競争参加資格確認申請書」（様式1）、「競争参加資格確認資料」（表紙1並びに様式2、3、4-①、4-②）をそれぞれ添付し提出すること。ただし、申請書及び資料のファイルの合計容量が10MBを超える場合には、原則として電子メール（電子メールの送信容量は、1通につき7MB以内とする。以下同じ。）で提出すること（提出期限必着）。この場合、必要書類の一式を電子メールで送付するものとし、下記の内容を記載した書面（様式自由）を電子入札システムより、申請書及び資料として送信すること。

ア 電子メールで提出する旨の表示

イ 書類の目録

ウ 書類のページ数

エ 送信年月日、会社名、担当者名及び電話番号

電子メールの送付先は次のとおりとする。

石狩森林管理署 総務グループ

電話：050-3160-5710

メールアドレス：h_ishikari@maff.go.jp

- ③ ファイル形式：

電子入札システムにより提出する申請書及び資料のファイル形式については以下

のいずれかの形式にて作成すること。

- ・Microsoft Word
- ・Microsoft Excel
- ・その他のアプリケーション PDF ファイル
- ・画像ファイル JPEG 形式又は GIF 形式
- ・圧縮ファイル ZIP 形式

【紙入札方式による提出の場合】

- ① 受付期間：令和 8 年 1 月 30 日から令和 8 年 2 月 13 日まで。
9 時 0 0 分から 17 時 0 0 分までとする。（休日を除く。）
- ② 受付場所：〒064-8537 札幌市中央区宮の森 3 条 7 丁目 70 番
石狩森林管理署 総務グループ

- (2) 申請書は、様式 1 により作成すること。
- (3) 資料は、様式 2、3、4－①、4－②とし、様式ごとに示す作成要領に従い作成すること。
なお、様式 3 に記載する「配置予定技術者」が実際の工事に当たって配置できないこととなった場合は、工事の継続性等において支障がないと認められる場合において発注者との協議により、主任技術者及び監理技術者を変更（16 で後述）できるものとする。
- (4) 資料の作成説明会
資料の作成説明会については、原則として実施しない。
- (5) (1)の期間内に資料の提出がない場合（必要書類の未提出等も含む）又は資料の記載内容が適正と認められない場合は入札に参加できない。なお、記載内容は、具体的な根拠を伴い、担保・確認ができるものとし、抽象的内容（丁寧に施工する等）の記載は認めない。
- (6) 競争参加資格の確認は、申請書及び資料の提出期限の日をもって行うものとし、参加資格の有無については令和 8 年 2 月 16 日までに通知する。通知において、参加資格「無」とした者に対しては、その理由を付して通知する。
- (7) 資料の内容のヒアリング
資料の内容のヒアリングについては、原則として実施しない。
- (8) その他
 - ① 申請書及び資料の作成及び提出に要する費用は、提出者の負担とする。
 - ② 分任支出負担行為担当官は、提出された申請書及び資料を、競争参加資格の確認以外に提出者に無断で使用しない。
 - ③ 提出された申請書及び資料は、返却しない。
 - ④ 提出期限後における申請書及び資料の差し替え及び再提出は認めない。ただし、配置予定技術者の変更に關し、やむを得ないものとして分任支出負担行為担当官が承認した場合においてはこの限りではない。
- (9) 上記 4（12）競争参加資格①から③までの届出をしているか否かを確認するため、総合評定通知書（建設業法施行規則（昭和 24 年建設省令第 14 号）第 21 条の 4 に規定するもので、申請日直近のもの）の写し等を提出すること。

7. 競争参加資格がないと認めた者等に対する理由の説明

- (1) 競争参加資格がないと認められた者は、分任支出負担行為担当官に対して競争参加資格がないと認めた理由について、次に従い、書面（様式自由）により説明を求めることができる。
 - ① 提出期限：令和8年2月26日17時
 - ② 提出先：石狩森林管理署 総務グループ
電話：050-3160-5710
メールアドレス：h_ishikari@maff.go.jp
 - ③ 提出方法：原則として電子メールによる（提出期限必着）。
- (2) 分任支出負担行為担当官は、説明を求められたときは、令和8年3月2日までに説明を求めた者に対し、書面により回答する。
- (3) (1)の理由の説明を求める書面及び(2)の回答を行った書面の写しを次のとおり閲覧に供する方法により公表する。
 - ① 閲覧期間：令和8年3月5日から令和8年4月17日まで
 - ② 方法：インターネットを利用して閲覧に供する方法により公表するものとする。
https://www.rinya.maff.go.jp/hokkaido/apply/publicsale/ippan_isikari.html
- (4) (2)の回答書による説明に不服がある者は、分任支出負担行為担当官に対して、次に従い、書面（様式自由）により再苦情を申し立てることができる。
 - ① 提出期限：(2)の回答書を受け取った日から7日（休日を除く。）以内
 - ② 提出先：(1)の②に同じ。
 - ③ 提出方法：原則として電子メールによる。（提出期限必着）。
- (5) 再苦情の申立てについては、北海道森林管理局入札監視委員会で審議する。
- (6) 分任支出負担行為担当官は、再苦情の申立てがあった者に対し、(5)の入札監視委員会の審議結果を踏まえた上で、審議結果の報告を受けた日の翌日から起算して7日（休日を除く。）以内に、次の内容を書面により回答する。
 - ① 申立てが認められないときは、再苦情の申立てに根拠が認められないと判断された理由
 - ② 申立てが認められるときは、分任支出負担行為担当官が講じようとする措置の概要

8. 入札説明書に対する質問

- (1) この入札説明書に対する質問がある場合においては、次により提出すること。
 - ① 受領期間：令和8年1月30日から令和8年2月24日
 - ② 提出先：石狩森林管理署 総務グループ
電話：050-3160-5710
メールアドレス：h_ishikari@maff.go.jp
 - ③ 提出方法：原則として電子メールによる。（様式自由）
- (2) (1)の質問に対する回答は、令和8年3月2日までに適宜、北海道森林管理局のホームページに掲載する方法により公表する。
https://www.rinya.maff.go.jp/hokkaido/apply/publicsale/ippan_isikari.html

9. 入札及び開札の日時及び場所等

- (1) 電子入札システムによる場合
入札開始日時 令和8年2月26日9時00分
入札締切日時 令和8年3月3日14時00分
- (2) 持参による入札の場合は、令和8年3月3日14時00分に北海道森林管理局第2会議室へ持参の上、入札すること。この場合、分任支出負担行為担当官により競争参加

資格があることが確認された旨の通知書の写しを持参すること。

(3) 開札は、令和8年3月3日14時00分に北海道森林管理局第2会議室にて行う。

10. 入札方法等

- (1) 入札書は電子入札システムを用いて提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は入札書は紙により封緘のうえ、商号又は名称、住所、あて名及び工事名を記載し持参することとし、郵送等の持参以外の方法による提出は認めない。
- (2) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者又は免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (3) 入札執行回数は、原則として2回を限度とする。

11. 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金：免除
- (2) 契約保証金：納付(保管金の取扱店 日本銀行札幌東代理店)。
ただし、以下の条件を満たすことにより契約保証金に代えることができる。
 - ① 利付き国債の提供(保管有価証券の取扱店 日本銀行札幌東代理店)
 - ② 金融機関若しくは保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第2条第4項に規定する保証会社をいう。）の保証(取扱官庁 石狩森林管理署)
また、公共工事履行保証証券による保証を付した場合又は履行保証保険契約の締結を行った場合には、契約保証金の納付を免除する。なお、契約保証金の額、保証金額又は保険金額は、請負代金額の10分の1以上とする。
なお、電子証書等（電磁的記録により発行された保証証書等をいう。）を利用する際は、落札者は電子証書等閲覧サービス上にアップロードされた電子証書等を閲覧するために用いる契約情報及び認証情報を契約担当官等に提供し、契約担当官等は当該契約情報及び認証情報を用いて当該電子証書等を閲覧する。

12. 工事費内訳書の提出

- (1) 第1回の入札に際し、第1回の入札書に記載される入札金額に対応した工事費内訳書を電子入札システムにより提出すること。
工事費内訳書は、様式自由とするが、数量、単価及び金額については、必ず記載すること。
また、材料費、労務費並びに法定福利費（建設工事に従事する労働者の健康保険料等の事業主負担額をいう。）、安全衛生経費（建設工事従事者の安全及び健康の確保の推進に関する法律（平成28年法律第111号）第10条に規定する建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する経費をいう。）及び建設業退職金共済契約（中小企業退職金共済法（昭和34年法律第160号）第2条第5項に規定する特定業種退職金共済契約のうち、建設業に係るものをいう。）に係る掛金について、工事費内訳書に明記すること。
 - ① 電子入札方式の場合
 - ア 提出方法
工事費内訳書をウに示すファイル形式にて作成し、工事費内訳書添付フィールドに添付し、入札書とともに送信すること。ただし、工事費内訳書のファイルの容量が10MBを超える場合には、次のイによること。
 - イ 電子メールについて
工事費内訳書のファイルの容量が10MBを超える場合には、工事費内訳書につ

いてのみ原則として電子メールで提出すること（提出期限必着）。この場合には、工事費内訳書の一式を電子メールで送付するものとし、入札書の添付書類として、下記の内容を記載した書面（様式自由）を作成し、内訳書フィールドに添付し電子入札システムにより送信すること。

- (ア) 電子メールで提出する旨の表示
 - (イ) 書類の目録
 - (ウ) 書類のページ数
 - (エ) 送信年月日、会社名、担当者名及び電話番号
- 提出先は次のとおりとする。
石狩森林管理署 総務グループ
電話：050-3160-5710
メールアドレス：h_ishikari@maff.go.jp

ウ ファイル形式

電子入札システムにより工事費内訳書を提出する場合のファイル形式については、以下のいずれかの形式で作成し、入札書添付欄に添付するものとする。

- ・Microsoft Word
- ・Microsoft Excel
- ・その他のアプリケーション PDF ファイル
- ・画像ファイル JPEG 形式又は GIF 形式
- ・圧縮ファイル ZIP 形式

② 紙入札方式での場合

入札書とともに工事費内訳書を提出すること。

- (2) 入札参加者は、商号又は名称、住所、あて名及び工事名を記載し、記名を行った工事費内訳書を提出すること。なお、提出された工事費内訳書について、分任支出負担行為担当官が説明を求めることがある。また、工事費内訳書が、別表各項に掲げる場合に該当するものについては、北海道森林管理局競争契約入札心得第7条第11号に該当する入札として、原則として当該工事費内訳書提出業者の入札は無効とする。
- (3) 談合があると疑うに足る事実があると認められた場合には、必要に応じ、工事費内訳書を公正取引委員会に提出するものとする。

13. 開札

開札は、電子入札システムにより、入札執行事務に関係のない職員を立ち合わせて行うものとする。

紙入札方式による場合にあっては、競争参加者又はその代理人が立ち会い、開札を行うものとする。なお、競争参加者又はその代理人が立ち会わないときは、入札執行事務に関係のない職員を立ち合わせ開札を行う。

14. 入札の無効

入札公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、申請書及び資料に虚偽の記載をした者が行った入札並びに別冊現場説明書、入札説明書及び入札者注意書において示した条件等入札に関する条件に違反した入札は無効とし、無効な入札を行った者を落札者としたことが明らかとなった場合には落札決定を取り消す。

上記の場合には、「工事請負契約指名停止等措置要領」第1第1項の規定に基づく指名停止若しくは第10の規定に基づく書面又は口頭での警告又は注意の喚起を行うことがある。

なお、分任支出負担行為担当官により競争参加資格のある旨確認された者であっても、開札の時ににおいて4.に掲げる資格のないものは、競争参加資格のない者に該当する。

15. 落札者の決定方法

- (1) 落札者の決定は、競争参加資格の確認がなされた者の中で予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

ただし、予定価格が1千万円を超える工事について、落札者となるべき者の入札価格では当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当と認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

- (2) 予定価格が1千万円を超える工事について、落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、17.に示すとおり、予決令第86条の調査を行うものとし、調査の対象となる者はこれに協力しなければならない。

16. 配置予定技術者の確認

落札者決定後、「工事实績情報システム（CORINS）」等により配置予定の主任技術者又は監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を解除することがある。

なお、実際の施工にあたって、受注者は、工事の継続性等において支障がないと認められる場合であって下記のいずれかに該当するときは、発注者との協議により、配置する主任技術者及び監理技術者を変更できるものとする。

- (1) 病休、退職、死亡、その他の分任支出負担行為担当官が認める事由による場合。
- (2) 受注者の責によらない理由により工事の中止がなされ、又は工事内容の大幅な変更が発生し工期が延長された場合。
- (3) 工場から工場以外の場所へ工事の現場が移行する時点（橋梁等工場製作を含む工事の場合）。
- (4) 一つの契約工期が多年に及ぶ場合（大規模な工事の場合）。

いずれの場合であっても、交代の時期は工程上一定の区切りと認められる時期とするほか、配置する主任技術者及び監理技術者の資格及び工事経験は、交代日以降の工事内容に相応した資格及び工事経験であって、契約関係図書に示す事項を満たすものとする。

17. 調査基準価格を下回った場合の措置

- (1) 調査基準価格を下回る価格による入札が行われた場合は、入札を「保留」とし、契約の内容が履行されないおそれがあると認めるか否かについて、入札者からの事情聴取、関係機関の意見照会等の調査を行い、落札者を決定する。この調査期間に伴う当該工事の工期延期は行わない。

18. 契約書作成の可否等

本工事は、契約手続きに係る書類の授受を、原則として電子契約システムで行う試行対象工事である。

電子契約システムによりがたく、紙での契約手続きを希望する者は、紙契約方式承諾願【任意様式：別紙記載例あり】を提出しなければならない。

電子契約システムに障害等やむを得ない事情が生じた場合には、紙契約方式に変更する場合がある。

紙契約方式に当たって使用する契約書は、別冊契約書案により契約書を作成し、（落札者が決定したときは、遅滞なく7日を目安として分任支出負担行為担当官が定める期日までとする。なお、契約の相手方が遠隔地にある等特別の事情があるときは、その事情に応じて期間を考慮するものとする。）契約書の取りかわしをするものとする。

19. 支払条件

- ① 前金払 (有) (※請負代金額が 300 万円未満の場合は対象とならない)
- ② 中間前金払及び部分払 中間前金払 (無)
部分払 (無)

ただし、低入札価格調査を受けた場合にあっては、契約保証金及び受注者の解除権行使に伴う違約金の額については、国有林野事業工事請負契約約款（「国有林野事業の工事の請負契約に係る契約書について」（平成 7 年 11 月 28 日付け 7 林野管第 161 号林野庁長官通知）別添 2 の国有林野事業工事請負約款をいう。以下同じ。）第 4 条第 2 項中「10 分の 1」を「10 分の 3」に、第 4 項中「10 分の 1」を「10 分の 3」に、第 46 条第 2 項中「10 分の 1」を「10 分の 3」に読み替えるものとする。

また、この場合において、前金払については、国有林野事業工事請負契約約款第 35 条第 1 項中「10 分の 4」を「10 分の 2」に、第 5 項中「10 分の 4」を「10 分の 2」に、「10 分の 6」を「10 分の 4」に、第 6 項及び第 7 項中「10 分の 5」を「10 分の 3」に、「10 分の 6」を「10 分の 4」に、読み替えるものとする。

③ 前払金の保証証書の電子化

前払金の保証に係る保証証書の寄託については、原則として、受注者は電子証書等閲覧サービス上にアップロードされた電子証書（電磁的記録により発行された保証証書をいう。以下同じ。）を閲覧するために用いる保証契約番号及び認証情報を契約担当官等に提供し、契約担当官等は当該保証契約番号及び認証情報を用いて当該電子証書を閲覧する。

20. 関連情報を入手するための照会窓口

〒064-8537 札幌市中央区宮の森 3 条 7 丁目 70 番
石狩森林管理署 総務グループ
電話：050-3160-5710
メールアドレス：h_ishikari@maff.go.jp

21. その他

- (1) 契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 落札者は、6. の(3)の資料に記載した配置予定技術者を当該工事の現場に配置すること（6. の(3)のなお書きの場合を除く。）。
- (3) 電子入札システムは土曜日、日曜日、祝日除く、9時から17時まで利用することができる。
- (4) 障害発生時、電子入札システム操作等の問い合わせ先は下記のとおりとする。
【システム操作・接続確認等の問い合わせ先】
農林水産省電子入札センターヘルプデスク
受付時間：9時から16時（12時から13時までを除く。）
電話：048-254-6031
メールアドレス：help@maff-ebic.go.jp
- (5) 入札参加希望者が電子入札システムで書類を送信した場合には、通知、通知書及び受付票を送信者に発行するので、必ず確認を行うこと。
- (6) 第1回目の入札において落札者が決定しなかった場合、再度入札に移行する。再度入札の日時等については、発注者から指示する。この場合、発注者から再入札通知書を電子メールにより送信するので、パソコンの前で暫く待機すること。なお、開札処理に時間を要する場合は、発注者から開札状況を電話等により連絡する。
- (7) 森林整備保全事業工事標準仕様書、森林整備保全事業施工管理基準については、北海道森林管理局ホームページを参照すること。
- (8) 競争参加資格等で求める「過去〇年以内」、「過去〇年間」の年とは、会計年度（4

月 1 日～3 月 31 日) のことであり、競争参加資格確認資料等において「過去 15 年以内」、「過去 3 年間」等とあるものは、それぞれ「過去 15 年度以内」、「過去 3 年度の間」等と読み替える。

この場合、「過去 15 年度」とは、入札公告日の属する年度の前年度を起点として過去 15 年度の期間をいう。

(9) 一次下請契約等からの社会保険等未加入建設業者の排除等

工事の施工のために下請契約を締結する場合、受注者は、原則として、社会保険等未加入建設業者を下請契約（受注者が直接契約締結するものに限る。）の相手方にはできない。

(10) 入札者は「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン

（令和 4 年 9 月 13 日ビジネスと人権に関する行動計画の実施に係る関係府省庁施策推進・連絡会議決定）を踏まえて人権尊重に取り組むよう努めること。

(11) 調査基準価格等を下回った場合、入札書の提出後における事情聴取等に応じないなど調査に協力しないときは、入札心得に定める入札に関する条件に違反した入札としてその入札を無効にするとともに、指名停止措置要領に基づく指名停止を行うことがある。

別紙

(紙契約方式への変更承諾願 記載例)

令和 年 月 日

分任支出負担行為担当官

〇〇森林管理署長 〇〇 〇〇 殿

住 所

商号又は名称 〇〇株式会社

代 表 者 代表取締役社長

〇〇 〇〇

電子契約システム試行対象案件における紙契約方式への変更承諾願について

貴署発注の〇〇〇〇〇〇〇工事について、電子契約システムを利用しての契約手続き
ができないため、紙契約方式への変更を承諾されたく申請します。

別表

1 未提出であると認められる場合(未提出であると同視できる場合を含む。)	(1)	内訳書の全部又は一部が提出されていない場合
	(2)	内訳書とは無関係な書類である場合
	(3)	他の工事の内訳書である場合
	(4)	白紙である場合
	(5)	内訳書が特定できない場合
	(6)	他の入札参加者の様式を入手し、使用している場合
2 記載すべき事項が欠けている場合	(1)	内訳の記載が全くない場合
	(2)	入札説明書、指名通知書等に指示された項目を満たしていない場合
3 添付すべきではない書類が添付されていた場合	(1)	他の工事の内訳書が添付されていた場合
4 記載すべき事項に誤りがある場合	(1)	発注者名に誤りがある場合
	(2)	発注案件名に誤りがある場合
	(3)	提出業者名に誤りがある場合
	(4)	内訳書の合計金額が入札金額と大幅に異なる場合
5 その他未提出又は不備がある場合		

工事請負契約書（案）

- 1 工 事 名 青井川林道青井川線ほか災害復旧工事
- 2 工事場所 余市郡赤井川村轟・余市郡仁木町尾根内
石狩森林管理署3165林班外
- 3 工 期 契約締結日の翌日から
令和8年11月10日まで
- 4 工事を施工しない日 定めなし
工事を施工しない時間帯 定めなし
- 5 請負代金額 円
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 円)
- 6 契約保証金額 円
- 7 前 金 払 請負代金額の10分の4以内
- 8 あっせん又は調停を行う建設工事紛争審査会
〔 〕建設工事紛争審査会
- 9 選択条項 別冊約款中选择される条項は次のとおりであるが、そのうち適用されるものは（○印）、削除されるものは（×印）である。

適用削除 の 区 分	選 択 事 項	選 択 条 項
	契約保証金の納付	第4条第1項第1号
	契約保証金に代わる担保となる有価証券等の提供	第4条第1項第2号
	銀行、発注者が確実と認める金融機関又は保証事業会社の保証	第4条第1項第3号
	公共工事履行保証証券による保証	第4条第1項第4号
	履行保証保険契約の締結	第4条第1項第5号
	〔 〕主任技術者 〔 〕監理技術者	第10条第1項第2号
×	支給材料及び貸与品	第15条
	前金払	第35条第1項
×	中間前金払	第35条第5項
×	部分払	回以内 第38条
×	部分払の対象となる工場製品	第38条
×	国庫債務負担行為に係る契約の特則	第40条

- 10 建設発生土の搬出先等 「建設発生土の搬出先仕様書」に定めるとおり
- 11 解体工事に要する費用等 別紙2のとおり
- 12 特約事項

上記の工事について、発注者と受注者は、各々の対等な立場における合意に基づいて、本契約書及び北海道森林管理局ホームページ上に掲載している国有林野事業工事請負契約約款（本工事の公告日現在）によって公正な請負契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

また、受注者が共同企業体を結成している場合には、受注者は、別紙の共同企業体協定書により契約書記載の工事を共同連帯して請け負う。

本契約の証として本書2通を作成し、発注者及び受注者が記名押印の上、各自1通を保有する。

令和 年 月 日

発注者 （住所）札幌市中央区宮の森3条7丁目70番
 （氏名）分任支出負担行為担当官
 石狩森林管理署長 武田 祐介 ㊞

受注者 （住所）
 （氏名）

建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等（土木工事等）

1 分別解体等の方法

工 程 ご と の 作 業 内 容 及 び 解 体 方 法	工 程	作 業 内 容	分別解体等の方法
	①仮設	仮設工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	②土工	土工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	③基礎	基礎工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	④本体構造	本体構造の工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	⑤本体付属品	本体付属品の工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	⑥その他 (既設暗渠管)	その他の工事 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用

（注）分別解体等の方法については、該当がない場合は記載の必要はない。

2 解体工事に要する費用（直接工事費） 円（税抜き）

（注）・解体工事の場合のみ記載する。

・解体工事に伴う分別解体及び積込みに要する費用とする。

・仮設費及び運搬費は含まない。

3 再資源化等をするための施設の名称及び所在地

建設資材廃棄物の 種 類	施 設 の 名 称	所 在 地
廃プラ類	(有)仁木重機	余市郡仁木町大江1丁目

（注）建設現場において再資源化する場合については、記載不要。

4 再資源化等に要する費用（直接工事費） 円（税抜き）

（注）運搬費を含む。

特記仕様書

1. 石材(砕石、砂利、玉石等)、生コンクリートの調達について

資 材 名	規 格	調達地域等
切込砕石	0～80 mm	余市地区
玉石	150～300 mm	厚田地区
生コンクリート	C-4P	余市・古平

(1) 調達地域の変更による設計変更について

本工事で使用する上記資材については、右欄に記載の調達地域等から調達することを想定しているが、当該調達地域以外から調達せざるを得ない理由から設計変更の協議を行いたい場合には、協議願書に次のアからオに示す資料を添付のう事前に監督職員と協議するものとする。

- ア 当該地域以外から調達せざるを得ない理由
(地域内に当該資材が無い旨を証明する資料)
- イ 当該地域以外から購入及び輸送する建設資材の製造・生産工場の名称及び品質規格証明書
- ウ 製造・生産工場を選定した理由(調達できる最低価格であることを証明する資料)
- エ 見積書
- オ その他監督職員が必要とする事項

(2) 調達に係る支出実績を踏まえた設計変更について

上記資材について、発注者の設計単価と実際の購入費用及び輸送費等に要した費用に差異がある場合は、証明書類(実際の取引伝票等)を監督職員に提出し、その費用について設計変更の協議を行うことができる。

証明書類の確認及び設計変更は、次のとおりとする。

ア 資材の購入費用

受注者は、協議願書に次の書類を添付のうえ監督職員と協議する。

- ① 対象となる資材の数量、金額等について整理した集計表(参考:様式1)
- ② 取引価格が証明できる資料(契約書等)の写し
- ③ 使用証明資料(納品書、領収書等)の写し

(下請業者が対象となる資材を購入した場合は、受注者が下請業者と締結した契約書類、納品書、領収書等、下請業者が資材の製造・生産工場へ建設資材を支払ったことが確認できる全ての証明書類を含む)

上記の提出資料は、本工事名、受注者名、納品者名、使用資材名、規格、納品日、納品数量について記載されていなければならない。

イ 資材の輸送費用

受注者は、対象となる資材を製造・生産している地域(以下「製造地域」)から搬入する場合、協議願書に次の書類を添付のうえ監督職員と協議する。

- ① 輸送に係る車両の規格、台数、輸送費用等について整理した集計表(参考:様式2)
- ② 取引価格が証明出来る資料(契約書等)の写し
- ③ 使用証明資料(納品書、領収書等)の写し

上記の提出資料は、本工事名、受注者名、納品者名、使用資材名、規格、納品日、納品数量について記載されていなければならない。

ウ 監督職員は、原本と写しが同一であるか確認し、全ての資料が整った後、設計変更の適否を判断するものとする。

ただし、輸送にかかる費用は、原則として森林整備保全事業標準歩掛(平成11年4月1日付け林野庁長官通知)等の発注者が用いる積算基準により算出した額を上限とするものとし、これにより難しい場合は、監督職員と協議により決定する。

製造地域が2つ以上ある場合は、輸送費も含めた単価の比較を行い、安価となる製造地域を採用する。なお、輸送距離については工事場所までの最短ルートとする。

生コンの輸送単価は見積もりによるものとする。

(3) 留意事項

ア 対象資材の規格は、当初契約締結時の規格とする。ただし、監督職員との協議により、規格の変更が承認された資材については、承認後の規格とする。

イ 取引価格が証明出来る資料(契約書等)や使用証明資料(納品書、領収書等)で必要事項が確認出来ない場合又は原本の提示がない場合等、工事現場に納入したことを証明する資料として適切でないと判断される場合には、契約変更の対象としない。

特記仕様書

1. 週休2日の取組

本工事は、現場閉所による週休2日を促進するため、現場閉所による通期の週休2日は必須とし、さらに月単位の週休2日に取り組むことを前提として直接工事費及び間接工事費の一部を補正して実施する試行工事（発注者指定方式）であり、その実施に当たっては次によるものとする。

(1) 受注者は、週休2日を確保して工事の施工に当たらなければならない。なお、受注者の責によらない現場条件、気象条件等により週休2日の確保が難しいことが想定される場合には、監督職員と協議するものとする。

(2) 週休2日の取組における考え方は、次のとおりである。

ア 現場閉所による月単位の週休2日とは、対象期間において、月単位の4週8休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。

現場閉所による通期の週休2日とは、対象期間において、通期の4週8休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。

イ 対象期間とは、工事着手から工事完了までの期間をいう。なお、対象期間に年末年始を含む工事では年末年始休暇分として6日間、7月、8月又は9月を含む工事では夏季休暇分として3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間のほか、発注者があらかじめ対象外としている内容に該当する期間（受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間など）は含まない。

ウ 現場閉所とは、現場事務所での事務作業を含めて1日を通して現場や現場事務所が閉所された状態をいう。ただし、巡回パトロール、保守点検、コンクリート養生等の現場管理上必要な作業（工程表の進捗が進む作業を除く）を行う場合を除く。

エ 月単位の4週8休とは、対象期間内の全ての月で現場閉所日数の割合（以下「現場閉所率」という。）が28.5%（8日／28日）の水準の状態をいう。ただし、暦上の土曜日・日曜日の閉所では28.5%に満たない月は、その月の土曜日・日曜日の合計日数以上に閉所を行っている場合に、4週8休（28.5%）の水準の状態とみなす。

通期の4週8休とは、対象期間内の現場閉所率が28.5%（8日／28日）の水準の状態をいう。

なお、降雨、降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。

オ 工事着手とは、森林整備保全事業工事標準仕様書（平成29年3月30日付け28林整計第380号林野庁長官通知。以下「標準仕様書」という。）第1編第1章第1節1－1－1－2(14)に規定する「工事着手」をいう。

カ 工事完了とは、標準仕様書第1編第1章第1節1－1－1－2(15)に規定する「工事完了」をいう。

(3) 本工事では、表 1 に掲げる現場閉所の状況に応じた補正係数（以下「週休 2 日補正係数」という。）のうち月単位の 4 週 8 休以上を達成した場合の補正係数を、当初から労務単価、機械経費（賃料）、共通仮設費率、現場管理費率に乗じて積算している。

市場単価方式により積算を行う工種については、当初から、加算率及び補正係数を乗じて算出した設計単価に、表 2 に掲げる当該名称・区分の週休 2 日補正係数を乗じている。

土木工事標準単価方式により積算を行う工種については、当初から、加算率及び補正係数を乗じて算出した設計単価に、表 3 に掲げる当該名称・区分の週休 2 日補正係数を乗じている。

現場閉所の達成状況を確認後、月単位の 4 週 8 休に満たないものは、通期の 4 週 8 休以上の補正係数に変更し、請負代金額を変更する。通期の 4 週 8 休に満たないものについては、通期の 4 週 8 休以上の補正係数を除した変更を行うものとする。

ただし、明らかに週休 2 日に取り組む姿勢が見られない等の理由により、現場閉所の達成状況が 4 週 8 休に満たないものは、週休 2 日補正係数による補正を考慮せずに請負代金額を変更する。

表 1

現場閉所の状況	月単位の 4 週 8 休以上	通期の 4 週 8 休以上
労務単価	1.04	1.02
機械経費（賃料）	1.02	1.02
共通仮設費率	1.03	1.02
現場管理費率	1.05	1.03

※ 見積による単価等のうち労務単価、機械経費（賃料）が明らかとなっていないものは、補正の対象としない。

表 2

名 称	区分	月単位の 4 週 8 休以上	通期の 4 週 8 休以上
鉄筋工（太径鉄筋を含む）		1.04	1.02
鉄筋工（ガス圧接）		1.03	1.02
防護柵設置工（ガードレール）	設置	1.01	1.00
	撤去	1.04	1.02
防護柵設置工（横断・転落防止柵）	設置	1.04	1.02

	撤去	1.04	1.02
防護柵設置工（落石防止柵）		1.01	1.01
防護柵設置工（落石防止網）		1.02	1.01
防護柵設置工（ガードパイプ）	設置	1.01	1.00
	撤去	1.04	1.02
道路標識設置工	設置	1.01	1.00
	撤去・移設	1.03	1.02
道路付属物設置工	設置	1.01	1.01
	撤去	1.04	1.02
法面工		1.02	1.01
吹付砕工		1.03	1.01
軟弱地盤処理工		1.02	1.01
鉄筋挿入工（ロックボルト工）		1.03	1.02
橋梁用伸縮継手装置設置工		1.02	1.01
橋梁用埋設型伸縮継手装置設置工		1.04	1.02

表 3

名 称	区分	月単位の 4 週 8 休以上	通期の 4 週 8 休以上
区画線工		1.04	1.02
排水構造物工		1.04	1.02
コンクリートブロック積工		1.04	1.02
構造物取りこわし工	機械	1.03	1.02
	人力	1.04	1.02
橋梁塗装工		1.03	1.01
塗膜除去工		1.04	1.02
道路反射鏡設置工事	設置	1.01	1.00
	撤去	1.04	1.02
侵食防止用植生マット工（養生マット工）		1.04	1.04

(4) 週休 2 日の取組状況を確認するため、受注者は、対象期間内に係る毎月分の「休日取得計画（実績）書（別途交付）」を作成し、「休日取得計画書」にあっては当該作業計画月の前月末（初回月分は工事着手日前）までに、「休日取得実績書」にあっては当該作業実施月の翌月初め（最終月分は工事完了後）速やかに監督職員へ提出する。

(5) 森林土木工事における週休 2 日の取組について周知を図るため、受注者は、工事現場又はその周辺の一般通行人等が見やすい場所に、「週休 2 日促進試行工事」で

ある旨を標示板に掲示する。

- (6) 週休 2 日の取組状況について、他の模範となるような働き方改革に係る取組や現場閉所の達成状況に応じ、林野庁工事成績評定要領（平成 10 年 3 月 31 日付け 10 林野管第 31 号林野庁長官通知）に基づく工事成績評定において、プラス評価を行う。なお、明らかに週休 2 日に取り組む姿勢が見られなかった場合は、マイナス評価を行う。
- (7) 受注者は、発注者が今後の工事発注の参考とするために取り組むアンケート（別途交付）について記入し、工事完成通知後 14 日以内に発注者へ提出するよう協力するものとする。
- (8) 工事完成後、4 週 8 休以上の現場閉所を達成したことを確認した場合、発注者は「週休 2 日の取組実績証明書」を発行する。

材料特記仕様書

本工事における型枠資材については、「間伐材や合法性が証明された木材等（以下「間伐材等」という）」を使用したコンクリート型枠用合板を使用すること。

間伐材等を使用したコンクリート型枠用合板を使用しない場合は、工事着手前に使用しない理由を監督職員へ報告し協議を行うこと。その協議の結果、承認された場合については、間伐材等を使用せずに施工することができるものとする。

特記仕様書

現場環境改善費について

- 現場環境改善費は、周辺住民の生活環境への配慮、一般住民への建設事業の広報活動及び現場労働者の作業環境の改善を行うために実施することを目的とする。
- 現場環境改善費の実施内容については、次のとおりとする。
 - 下記の表より、実施する項目を選択する。
 - 実施内容は、仮設備関係・安全関係・営繕関係・地域連携のうち、各計上費目ごとに1内容ずつ（いずれか1費目のみ2内容）の合計5つの内容を基本とし、具体的な実施内容・実施時期については、施工計画書を提出する際に協議する。
- 工事完成時には、現場環境改善費の実施状況がわかる写真等の資料を提出する。

計上費目	実施する内容（率計上分）
仮設備関係	<ul style="list-style-type: none">・用水・電力等の供給設備の充実・緑化・花壇・ライトアップ施設・見学路及び椅子の設置・昇降設備の充実・環境負荷の低減
安全関係	<ul style="list-style-type: none">・工事標識・照明等安全施設の現場環境改善費（電光式標識等）・盗難防止対策（警報機等）
営繕関係	<ul style="list-style-type: none">・現場事務所の快適化（女性用更衣室の設置を含む。）・労働者宿舍の快適化・デザインボックス（交通誘導警備員待機室）の快適化・現場休憩所の快適化・健康関連施設及び厚生施設の充実等
地域連携	<ul style="list-style-type: none">・完成予想図・工法説明図・工事工程表・デザイン工事看板（各工事PR看板含む。）・見学会等の開催（イベント等の実施含む。）・見学所（インフォメーションセンター）の設置及び管理運営・パンフレット・工法説明ビデオ・地域対策費等（地域行事等の経費を含む。）・社会貢献

特記仕様書

熱中症対策に資する現場管理費の補正

(1) 本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正に試行工事の対象とし、日最高気温の状況に応じた現場管理費の補正を行う対象工事である。

(2) 用語の具体的な内容は次のとおりである。

ア 真夏日

日最高気温が30℃以上の日をいう。

イ 工期

準備・後片付け期間を含めた工期をいう。なお、工期に年末年始を含む工事では年末年始休暇分として6日間、7月、8月又は9月を含む工事では夏季休暇分として土日以外の3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間は含まない。

ウ 真夏日率

以下の式により算出された率をいう。

$$\text{真夏日率} = \text{工期内の真夏日} \div \text{工期}$$

(3) 受注者は、工事着手前に工事期間中における気温の計測方法及び計測結果の報告方法を記載した施工計画書を作成し、監督職員へ提出する。

(4) 気温の計測方法等

ア 計測方法

気温の計測方法については、工事現場から最寄りの気象庁の地上気象観測所又は地域気象観測所（以下「地上・地域気象観測所」という。）の気温の計測結果を用いることを標準とする。

ただし、これにより難しい場合は、あらかじめ監督職員と協議の上、最寄りの気象庁の地上・地域気象観測所以外の気象観測所で気象業務法（昭和27年法律第165号）に基づき気象庁以外の者が行う気温の観測結果又は工事現場を代表する1地点で気象庁の気温計測方法に準拠した方法により得られた気温の計測結果を用いることも可とする。

なお、計測資料の取得又は計測に要する費用は受注者の負担とするものとする。

イ 気温の補正方法

アの気温の計測結果（工事現場を代表する1地点で気象庁の気温計測方法に準拠した方法により得られた気温の計測結果を除く。）は、次の算定式により補正を行うものとする。

ただし、気象条件又は現場条件により次の算定式により難しい場合は、監督職員と協議の上、補正方法を決定するものとする。

$$\text{補正後の気温 (℃)} = \text{気温 (℃)} - \text{標高差 (m)} \times 0.6 / 100 \text{ (m)}$$

※補正後の気温は、小数点第2位四捨五入1位止めとする。

ただし、標高差 (m) = 工事現場の標高 (m) - 計測箇所の標高 (m)

(気温計の高さがわかる場合は計測箇所に加算すること)

※標高差は、小数点第1位四捨五入整数止めとする。

(5) 受注者は、監督職員へ計測結果の資料を提出する。

(6) 発注者は、受注者から提出された計測結果の資料を基に工期中の日最高気温から真夏日率を算定した上で補正値を算出し、現場管理費率に加算し設計変更を行うものとする。

ただし、積雪寒冷地域で施工時期が冬期となる場合等と合わせた補正値の上限は2.0%とする。

$$\text{補正値 (\%)} = \text{真夏日率} \times \text{補正係数※}$$

※補正係数：1.2

特記仕様書

○遠隔臨場に関する試行の実施について

本工事は、「工事現場等における遠隔臨場に関する試行工事」（以下「本試行工事」という。）であり、受注者が希望したうえで試行要領を実施可能な通信環境を確保できる場合には、次により実施するものとする。

（１）実施方法

本試行工事は、ウェアラブルカメラ等による映像と音声の双方向通信を使用して、段階確認、材料検査、立会等の遠隔臨場を行うものである。なお、遠隔臨場の実施に当たっては、「工事現場等における遠隔臨場に関する試行要領」（以下「試行要領」という。）によるものとする。

（２）効果把握のためのアンケート調査

本試行工事の効果の検証、課題の抽出等を行うため、試行要領に基づき実施した工事の受注者を対象にアンケート調査を発注者が求めた場合は協力するものとする。詳細は監督職員の指示によるものとする。

建設発生土の搬出先仕様書

1. 搬出先の名称及び所在地
石狩森林管理署 3165林班イ小班

2. 位置図



特 記 仕 様 書

(ウィークリースタンス)

1. 本工事（業務）は、ウィークリースタンスの対象である。
実施にあたっては、「ウィークリースタンス実施要領」に基づき、発注者と受注者が相互に協力し、業務環境の改善等に取り組むものとする。
2. ウィークリースタンス実施要領の掲載箇所（北海道森林管理局 HP）

<https://www.rinya.maff.go.jp/hokkaido/apply/publicsale/keiyaku/job/contract/keiyakukukan.html>

特記仕様書

(ICT活用工事 受注者希望型)

【1】ICT活用工事について

1 ICT活用工事（土工）

ICT活用工事とは、施工プロセスの①～⑤の段階においてICT施工技術を活用する工事であり、希望した場合は、②④⑤の段階を必ず実施することとし、①③の段階は受注者の希望によることとする。対象は、土工を含む工事とする。

- ① 3次元起工測量
- ② 3次元設計データ作成
- ③ ICT建設機械による施工
- ④ 3次元出来形管理等の施工管理
- ⑤ 3次元データの納品

2 受注者は、土工及び土工以外の工種にICT活用工事を希望する場合、契約後、施工計画書の提出（施工数量や現場条件の変更による変更施工計画書の提出を含む。）までに発注者へ提案・協議を行い、協議が整った場合に4～7によりICT活用工事を行うことができる。

3 土工について施工範囲の全てで適用するが、具体的な工事内容、数量及び対象範囲を明示し、監督職員と協議するものとする。なお、土工以外の工種についてICT活用工事を提案・協議した場合は、土工と共に実施内容等について施工計画書に記載するものとする。

4 ICT施工技術を用い、以下の施工を実施する。

① 3次元起工測量

受注者は、起工測量に当たって、ICTを用いた起工測量又は従来手法による起工測量が選択できる。

ICTを用いた起工測量としては、3次元測量データを取得するため、以下の(1)～(8)から選択（複数選択可）して測量を行うことができるものとする。

ICTを用いた起工測量に当たっては、標準的に面計測を実施するものとするが、前工事又は設計段階での3次元データが活用できる場合は、管理断面及び変化点の計測による測量を選択しても、ICT活用工事とする。

- (1) 空中写真測量（無人航空機）を用いた起工測量
- (2) 地上型レーザースキャナーを用いた起工測量
- (3) TS等光波方式を用いた起工測量
- (4) TS（ノンプリズム方式）を用いた起工測量
- (5) RTK-GNSSを用いた起工測量
- (6) 無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量
- (7) 地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量
- (8) その他の3次元計測技術を用いた起工測量

② 3次元設計データ作成

受注者は、①で得られた測量データと、発注者が貸与する発注図データを用いて、3次元出来形管理を行うための3次元設計データを作成する。

③ ICT建設機械による施工

受注者は、ICT建設機械による施工又は従来型建設機械による施工が選択できる。

ただし、従来型建設機械による施工においても、丁張設置等には積極的に3次元設計データを活用するものとする。

ICT建設機械による施工においては、②で作成した3次元設計データを用いて、(1)のICT建設機械により施工を実施する。位置・標高をリアルタイムに取得するに当たっては、国土地理院の電子基準点のほか、国土地理院に登録された民間等電子基準点を活用することができる。

なお、位置情報サービス事業者が提供する位置情報サービスの利用においては、当該サービスが国家座標に準拠し、かつ、作業規程の準則（令和5年3月31日 国土交通省告示第250号）付録1 測量機器検定基準2－6の性能における検定基準を満たすこと。

(1) 3次元MC又は3次元MG建設機械

MCは、「マシンコントロール」の略称、MGは、「マシンガイダンス」の略称である。建設機械の作業装置の位置・標高をリアルタイムに取得し、施工用データとの差分に基づき建設機械の作業装置を自動制御する3次元マシンコントロール技術を用い、又は建設機械の作業装置の位置・標高をリアルタイムに取得し、施工用データとの差分を表示し、建設機械の作業装置を誘導する3次元マシンガイダンス技術を用いて、治山・海岸・林道土工の敷均し、掘削、法面整形を実施する。

④ 3次元出来形管理等の施工管理

工事の施工管理において、以下のとおり出来形管理及び品質管理を実施する。

出来形管理に当たっては、(1)～(11)から選択（複数選択可）して実施するものとする。なお、出来形管理の計測範囲において、1m間隔以下（1点/m²以上）の点密度が確保できる出来形計測を行い、3次元設計データと計測した各ポイントとの離れを算出し、出来形の良否を面的に判定する管理手法（面管理）を実施するものとするが、現場条件により、管理断面及び変化点の計測による出来形管理を選択しても、ICT活用工事とする。

- (1) 空中写真測量（無人航空機）を用いた出来形管理
- (2) 地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理
- (3) TS等光波方式を用いた出来形管理
- (4) TS（ノンプリズム方式）を用いた出来形管理
- (5) RTK-GNSSを用いた出来形管理
- (6) 無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理
- (7) 地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理
- (8) 施工履歴データを用いた出来形管理
- (9) モバイル端末を用いた出来形管理
- (10) 地上写真測量を用いた出来形管理
- (11) その他の3次元計測技術を用いた出来形管理

品質管理に当たっては、受注者は、林道土工の品質管理（締固め度）について、「T S ・ G N S Sを用いた盛土の締固め管理要領」により実施する。砂置換法又はR I 計法との併用による二重管理は実施しないものとする。

なお、本施工着手前及び盛土材料の土質が変わるごと、また、路体と路床のように品質管理基準が異なる場合に試験施工を行い、本施工で採用する締固め回数を設定すること。

土質が頻繁に変わりその都度試験施工を行うことが非効率である等、施工規定による管理そのものがなじまない場合は、監督職員と協議の上、T S ・ G N S Sを用いた締固め回数管理を適用しなくてもよいものとし、その場合もI C T活用工事とする。

⑤ 3次元データの納品

①（実施した場合）②④により作成した3次元施工管理データを、工事完成図書として電子納品する。

- 5 I C T活用工事を実施するために使用するI C T機器類は、受注者が調達すること。また、施工に必要な施工用データは、受注者が作成するものとする。使用するアプリケーション・ソフト、ファイル形式については、事前に監督職員と協議するものとする。

発注者は、3次元設計データの作成に必要な詳細設計において作成したC A Dデータを受注者に貸与する。また、I C T活用工事を実施する上で有効と考えられる詳細設計等において作成した成果品と関連工事の完成図書は、施工区間の前後を含め必要な範囲を積極的に受注者に貸与するものとする。

- 6 森林整備保全事業施工管理基準に基づく出来形管理が行われていない箇所で、出来形測量により形状が計測出来る場合は、出来形数量は出来形測量に基づき算出した結果とする。
- 7 本特記仕様書に疑義が生じた場合又は記載のない事項については、監督職員と協議するものとする。

1 I C T活用工事（作業土工（床掘））

I C T活用工事とは、施工プロセスの以下の段階においてI C T施工技術を活用する工事である。対象は、作業土工（床掘）を含む工事とする。

- ① 3次元起工測量
- ② 3次元設計データ作成
- ③ I C T建設機械による施工
- ④ 3次元出来形管理等の施工管理（該当なし）
- ⑤ 3次元データの納品

- 2 受注者は、作業土工（床掘）及びそれ以外の工種にI C T活用工事を希望する場合、契約後、施工計画書の提出（施工数量や現場条件の変更による変更施工計画書の提出を含む）までに発注者へ提案・協議を行い、協議が整った場合に4～6によりI C T活用工事を行うことができる。

- 3 作業土工（床掘）について施工範囲の全てで適用するが、具体的な工事内容、数量及び対象範囲を明示し、監督職員と協議するものとする。なお、作業土工（床掘）以外の工種につ

いてICT活用工事を提案・協議した場合は、作業土工（床掘）と共に実施内容等について施工計画書に記載するものとする。

4 ICT施工技術を用い、以下の施工を実施する。

① 3次元起工測量

受注者は、起工測量に当たって、ICTを用いた起工測量又は従来手法による起工測量が選択できるものとし、作業土工（床掘）以外の工種で取得した3次元起工測量データがある場合は、積極的に活用する。

ICTを用いた起工測量としては、3次元測量データを取得するため、以下の（１）～（８）から選択（複数選択可）して測量を行うことができるものとする。

- （１）空中写真測量（無人航空機）を用いた起工測量
- （２）地上型レーザースキャナーを用いた起工測量
- （３）TS等光波方式を用いた起工測量
- （４）TS（ノンプリズム方式）を用いた起工測量
- （５）RTK-GNSSを用いた起工測量
- （６）無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量
- （７）地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量
- （８）その他の3次元計測技術を用いた起工測量

② 3次元設計データ作成

受注者は、①で得られた測量データと、発注者が貸与する発注図データを用いて、ICT建設機械による施工を行うための3次元設計データを作成する。

③ ICT建設機械による施工

受注者は、ICT建設機械による施工又は従来型建設機械による施工が選択できる。ただし、従来型建設機械による施工においても、丁張設置等には積極的に3次元設計データを活用するものとする。

ICT建設機械による施工においては、②で作成した3次元設計データを用いて、（１）のICT建設機械により施工を実施する。位置・標高をリアルタイムに取得するに当たっては、国土地理院の電子基準点のほか、国土地理院に登録された民間等電子基準点を活用することができる。

なお、位置情報サービス事業者が提供する位置情報サービスの利用においては、当該サービスが国家座標に準拠し、かつ、作業規程の準則（令和5年3月31日 国土交通省告示第250号）付録1測量機器検定基準2－6の性能における検定基準を満たすこと。

（１）3次元MC又は3次元MG建設機械

MCは、「マシンコントロール」の略称、MGは、「マシンガイダンス」の略称である。建設機械の作業装置の位置・標高をリアルタイムに取得し、施工用データとの差分に基づき建設機械の作業装置を自動制御する3次元マシンコントロール技術又は、建設機械の作業装置の位置・標高をリアルタイムに取得し、施工用データとの差分を表示し、建設機械の作業装置を誘導する3次元マシンガイダンス技術を用いて、治山・海岸・林道土工の敷均し、掘削、法面整形を実施する。

④ 3次元出来形管理等の施工管理

作業土工であるため、該当しない。

⑤ 3次元データの納品

①(実施した場合)②により作成した3次元データを工事完成図書として電子納品する。

- 5 ICT活用工事を実施するために使用するICT機器類は、受注者が調達すること。また、施工に必要な施工用データは、受注者が作成するものとする。使用するアプリケーション・ソフト、ファイル形式については、事前に監督職員と協議するものとする。

発注者は、3次元設計データの作成に必要な詳細設計において作成したCADデータを受注者に貸与する。また、ICT活用工事を実施する上で有効と考えられる詳細設計等において作成した成果品と関連工事の完成図書は、施工区間の前後を含め必要な範囲を積極的に受注者に貸与するものとする。

- 6 本特記仕様書に疑義が生じた場合又は記載のない事項については、監督職員と協議するものとする。

1 ICT活用工事（法面工）

ICT活用工事とは、施工プロセスの以下の段階においてICT施工技術を活用する工事であり、②④⑤の段階を必須とし、①③の段階は受注者の希望によることとする。対象は、法面工、法面整形工を含む工事とする。

① 3次元起工測量

② 3次元設計データ作成

③ ICT建設機械による施工（法面整形工）

④ 3次元出来形管理等の施工管理

⑤ 3次元データの納品

- 2 受注者は、ICT活用工事を希望する場合、契約後、施工計画書の提出（施工数量や現場条件の変更による変更施工計画書の提出を含む。）までに発注者へ提案・協議を行い、協議が整った場合に4～7によりICT活用工事を行うことができる。

- 3 法面工等の施工範囲の全てで適用するが、具体的な工事内容、数量及び対象範囲を明示し、監督職員と協議するものとする。なお、実施内容等について施工計画書に記載するものとする。

- 4 ICT施工技術を用い、以下の施工を実施する。

① 3次元起工測量

受注者は、起工測量に当たって、ICTを用いた起工測量又は従来手法による起工測量が選択できる。

ICTを用いた起工測量としては、3次元測量データを取得するため、以下の（1）～（8）から選択（複数選択可）して測量を行うことができるものとする。

起工測量に当たっては、現場条件により、面的な計測のほか、管理断面及び変化点の計測による測量を選択しても、ICT活用工事とする。

また、法面工の関連施工としてICT活用工事（土工）等が行われる場合、その起工測量データ及び施工用データを活用することができるものとする。

（1）空中写真測量（無人航空機）を用いた起工測量

- (2) 地上型レーザースキャナーを用いた起工測量
- (3) TS等光波方式を用いた起工測量
- (4) TS（ノンプリズム方式）を用いた起工測量
- (5) RTK-GNSSを用いた起工測量
- (6) 無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量
- (7) 地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量
- (8) その他の3次元計測技術を用いた起工測量

② 3次元設計データ作成

受注者は、①で得られた測量データと、発注者が貸与する発注図データを用いて、3次元出来形管理を行うための3次元設計データを作成する。

なお、発注者が貸与する3次元データを活用する場合も、ICT活用工事とする。

また、3次元設計データ作成は、ICT活用工事（土工）等と合わせて行うが、ICT活用工事（法面工）の施工管理においては、3次元設計データ（TIN）形式での作成は必須としない。

現地合わせによる施工を行う法枠工・植生工・吹付工においては、出来形計測時に用いる設計値は従来どおりとし、3次元設計データの作成は必須としない。

③ ICT建設機械による施工

受注者は、ICT建設機械による施工又は従来型建設機械による施工が選択できる。ただし、従来型建設機械による施工においても、丁張設置等には積極的に3次元設計データを活用するものとする。

ICT建設機械による施工においては、②で作成した3次元設計データを用いて、以下のICT建設機械により施工を実施する。位置・標高をリアルタイムに取得するに当たっては、国土地理院の電子基準点のほか、国土地理院に登録された民間等電子基準点を活用することができる。

なお、位置情報サービス事業者が提供する位置情報サービスの利用においては、当該サービスが国家座標に準拠し、かつ、作業規程の準則（令和5年3月31日 国土交通省告示第250号）付録1測量機器検定基準2-6の性能における検定基準を満たすこと。

・ 3次元MC又は3次元MG建設機械

MCは、「マシンコントロール」の略称、MGは、「マシンガイダンス」の略称である。建設機械の作業装置の位置・標高をリアルタイムに取得し、施工用データとの差分に基づき建設機械の作業装置を自動制御する3次元マシンコントロール技術を用い、又は建設機械の作業装置の位置・標高をリアルタイムに取得し、施工用データとの差分を表示し、建設機械の作業装置を誘導する3次元マシンガイダンス技術を用いて、治山・海岸・林道土工の敷均し、掘削、法面整形を実施する。

④ 3次元出来形管理等の施工管理

ア 出来形管理

工事の施工管理において、以下の（1）～（10）から選択（複数選択可）して、出来形管理を行うものとする。

出来形管理に当たっては、面的な3次元データの計測による管理を実施するものとする

が、現場条件により管理断面及び変化点の計測による出来形管理を選択しても I C T活用工事とする。

また、以下（１）（２）（６）（７）の出来形管理を行う場合は、工事検査前の工事竣工段階の目的物について点群データを取得し、⑤によって納品するものとする。

- （１）空中写真測量（無人航空機）を用いた出来形管理
- （２）地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理
- （３）T S 等光波方式を用いた出来形管理
- （４）T S（ノンプリズム方式）を用いた出来形管理
- （５）R T K－G N S Sを用いた出来形管理
- （６）無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理
- （７）地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理
- （８）施工履歴データを用いた出来形管理（土工）※
- （９）地上写真測量を用いた出来形管理（土工）※
- （１０）その他の３次元計測技術を用いた出来形管理

※法面整形工のみ

なお、計測装置位置と計測対象箇所との離隔・位置関係により上記（１）～（１０）の I C T施工技術を用いた計測においては、精度確保が困難となる箇所や繰り返し計測を行うことが必要となる箇所等も想定される。当該箇所においては、監督職員と協議の上、施工段階における出来形計測結果が判る写真・画像データ等と併用するなど、他の計測技術による出来形管理を行ってもよいものとする。

イ 出来形管理基準及び規格値

出来形管理基準および規格値については、現行の基準および規格値を用いる。厚さ管理は本要領の対象外とする。出来形の算出は、上記アで定める計測技術を用い下記の出来形管理要領による。

- ・３次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）

ウ 出来形管理帳票

現行の出来形管理帳票、出来形整理資料を作成する。また、出来形の３次元計測結果が計測（管理）すべき断面上あるいは測線上にあることを示す適用工種の３次元設計データあるいは平面図を提出することとする。

⑤ ３次元データの納品

- ①（実施した場合）②④により作成した３次元データを工事完成図書として電子納品する。

- ５ I C T活用工事を実施するために使用する I C T機器類は、受注者が調達すること。また、施工に必要な施工用データは、受注者が作成するものとする。使用するアプリケーション・ソフト、ファイル形式については、事前に監督職員と協議するものとする。

発注者は、３次元設計データの作成に必要な詳細設計において作成した C A Dデータを受注者に貸与する。また、I C T活用工事を実施する上で有効と考えられる詳細設計等において作成した成果品と関連工事の完成図書は、施工区間の前後を含め必要な範囲を積極的に受

注者に貸与するものとする。

- 6 森林整備保全事業施工管理基準に基づく出来形管理が行われていない箇所で、出来形測量により形状が計測できる場合は、出来形数量は出来形測量に基づき算出した結果とする。
- 7 本特記仕様書に疑義が生じた場合又は記載のない事項については、監督職員と協議するものとする。

1 ICT活用工事（土工 1,000 m³未満）

ICT活用工事とは、施工プロセスの以下の段階においてICT施工技術を活用する工事であり、②④⑤の段階を必須とし、①③の段階は受注者の希望によることとする。対象は、土工を含む工事とする。

- ① 3次元起工測量
- ② 3次元設計データ作成
- ③ ICT建設機械による施工
- ④ 3次元出来形管理等の施工管理
- ⑤ 3次元データの納品

- 2 受注者は、土工においてICT施工技術を活用できる。ICT活用工事を希望する場合、契約後、施工計画書の提出（施工数量や現場条件の変更による変更施工計画書の提出を含む。）までに発注者へ提案・協議を行い、協議が整った場合に4～7によりICT活用工事を行うことができる。
- 3 土工について施工範囲の全てで適用するが、具体的な工事内容、数量及び対象範囲を明示し、監督職員と協議するものとする。なお、土工以外の工種についてICT活用工事を提案・協議した場合は、土工と共に実施内容等について施工計画書に記載するものとする。
- 4 ICT施工技術を用い、以下の施工を実施する。

① 3次元起工測量

受注者は、起工測量に当たって、ICTを用いた起工測量又は従来手法による起工測量が選択できる。

ICTを用いた起工測量としては、3次元測量データを取得するため、以下の（1）～（8）から選択（複数選択可）して測量を行うことができるものとする。

ICTを用いた起工測量に当たっては、標準的に面計測を実施するものとするが、前工事又は設計段階での3次元データが活用できる場合は、管理断面及び変化点の計測による測量を選択しても、ICT活用工事とする。

- （1）空中写真測量（無人航空機）を用いた起工測量
- （2）地上型レーザースキャナーを用いた起工測量
- （3）TS等光波方式を用いた起工測量
- （4）TS（ノンプリズム方式）を用いた起工測量
- （5）RTK-GNSSを用いた起工測量
- （6）無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量
- （7）地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量
- （8）その他の3次元計測技術を用いた起工測量

② 3次元設計データ作成

受注者は、①で得られた測量データと、発注者が貸与する発注図データを用いて、3次元出来形管理を行うための3次元設計データを作成する。

③ ICT建設機械による施工

受注者は、ICT建設機械による施工又は従来型建設機械による施工が選択できる。ただし、従来型建設機械による施工においても、丁張設置等には積極的に3次元設計データを活用するものとする。

ICT建設機械による施工においては、②で作成した3次元設計データを用いて、(1)のICT建設機械により施工を実施する。位置・標高をリアルタイムに取得するに当たっては、国土地理院の電子基準点のほか、国土地理院に登録された民間等電子基準点を活用することができる。

なお、位置情報サービス事業者が提供する位置情報サービスの利用においては、当該サービスが国家座標に準拠し、かつ、作業規程の準則（令和5年3月31日 国土交通省告示第250号）付録1測量機器検定基準2-6の性能における検定基準を満たすこと。

(1) 3次元MG建設機械

MGは、「マシンガイダンス」の略称である。建設機械の作業装置の位置・標高をリアルタイムに取得し、施工用データとの差分を表示し、建設機械の作業装置を誘導する3次元マシンガイダンス技術を用いて、治山・海岸・林道土工の敷均し、掘削、法面整形を実施する。

④ 3次元出来形管理等の施工管理

工事の施工管理において、出来形管理に当たっては、以下の(1)～(11)から選択（複数選択可）して実施するものとする。なお、出来形管理の計測範囲において、1m間隔以下（1点/㎡以上）の点密度が確保できる出来形計測を行い、3次元設計データと計測した各ポイントとの離れを算出し、出来形の良否を面的に判定する管理手法（面管理）を実施するものとするが、現場条件により、管理断面及び変化点の計測による出来形管理を選択しても、ICT活用工事とする。

- (1) モバイル端末を用いた出来形管理
- (2) 空中写真測量（無人航空機）を用いた出来形管理
- (3) 地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理
- (4) TS等光波方式を用いた出来形管理
- (5) TS（ノンプリズム方式）を用いた出来形管理
- (6) RTK-GNSSを用いた出来形管理
- (7) 無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理
- (8) 地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理
- (9) 施工履歴データを用いた出来形管理（土工）
- (10) 地上写真測量を用いた出来形管理（土工）
- (11) その他の3次元計測技術を用いた出来形管理

⑤ 3次元データの納品

①（実施した場合）②④により作成した3次元データを工事完成図書として電子納品す

る。

- 5 ICT活用工事を実施するために使用するICT機器類は、受注者が調達すること。また、施工に必要な施工用データは、受注者が作成するものとする。使用するアプリケーション・ソフト、ファイル形式については、事前に監督職員と協議するものとする。

発注者は、3次元設計データの作成に必要な詳細設計において作成したCADデータを受注者に貸与する。また、ICT活用工事を実施する上で有効と考えられる詳細設計等において作成した成果品と関連工事の完成図書は、施工区間の前後を含め必要な範囲を積極的に受注者に貸与するものとする。

- 6 森林整備保全事業施工管理基準に基づく出来形管理が行われていない箇所、出来形測量により形状が計測できる場合は、出来形数量は出来形測量に基づき算出した結果とする。
- 7 本特記仕様書に疑義が生じた場合又は記載のない事項については、監督職員と協議するものとする。

1 ICT活用工事（小規模土工）

ICT活用工事とは、施工プロセスの以下の段階においてICT施工技術を活用する工事であり、②④⑤の段階を必須とし、①③の段階は受注者の希望によることとする。対象は、土工を含む工事とする。

- ① 3次元起工測量
- ② 3次元設計データ作成
- ③ ICT建設機械による施工
- ④ 3次元出来形管理等の施工管理
- ⑤ 3次元データの納品

- 2 受注者は、小規模土工においてICT施工技術を活用できる。ICT活用工事を希望する場合、契約後、施工計画書の提出（施工数量や現場条件の変更による変更施工計画書の提出を含む。）までに発注者へ提案・協議を行い、協議が整った場合に4～7によりICT活用工事を行うことができる。

- 3 土工について施工範囲の全てで適用するが、具体的な工事内容、数量及び対象範囲を明示し、監督職員と協議するものとする。なお、土工以外の工種についてICT活用工事を提案・協議した場合は、土工と共に実施内容等について施工計画書に記載するものとする。

- 4 ICT施工技術を用い、以下の施工を実施する。

① 3次元起工測量

受注者は、起工測量に当たって、ICTを用いた起工測量又は従来手法による起工測量が選択できる。

ICTを用いた起工測量としては、3次元測量データを取得するため、以下の（1）～（8）から選択（複数選択可）して測量を行うことができるものとする。

ICTを用いた起工測量に当たっては、標準的に面計測を実施するものとするが、前工事又は設計段階での3次元データが活用できる場合は、管理断面及び変化点の計測による測量を選択しても、ICT活用工事とする。

- （1）空中写真測量（無人航空機）を用いた起工測量

- (2) 地上型レーザースキャナーを用いた起工測量
- (3) TS等光波方式を用いた起工測量
- (4) TS（ノンプリズム方式）を用いた起工測量
- (5) RTK-GNSSを用いた起工測量
- (6) 無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量
- (7) 地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量
- (8) その他の3次元計測技術を用いた起工測量

② 3次元設計データ作成

受注者は、①で得られた測量データと、発注者が貸与する発注図データを用いて、3次元出来形管理を行うための3次元設計データを作成する。

③ ICT建設機械による施工

受注者は、ICT建設機械による施工又は従来型建設機械による施工が選択できる。ただし、従来型建設機械による施工においても、丁張設置等には積極的に3次元設計データを活用するものとする。

ICT建設機械による施工においては、②で作成した3次元設計データを用いて、以下のICT建設機械により施工を実施する。位置・標高をリアルタイムに取得するに当たっては、国土地理院の電子基準点のほか、国土地理院に登録された民間等電子基準点を活用することができる。

なお、位置情報サービス事業者が提供する位置情報サービスの利用においては、当該サービスが国家座標に準拠し、かつ、作業規程の準則（令和5年3月31日 国土交通省告示第250号）付録1測量機器検定基準2-6の性能における検定基準を満たすこと。

・ 3次元MG建設機械

MGは、「マシンガイダンス」の略称である。建設機械の作業装置の位置・標高をリアルタイムに取得し、施工用データとの差分を表示し、建設機械の作業装置を誘導する3次元マシンガイダンス技術を用いて、治山・海岸・林道土工の敷均し、掘削、法面整形を実施する。

④ 3次元出来形管理等の施工管理

工事の施工管理において、出来形管理に当たっては、以下の(1)～(11)から選択（複数選択可）して実施するものとする。なお、出来形管理の計測範囲において、1m間隔以下（1点/m²以上）の点密度が確保できる出来形計測を行い、3次元設計データと計測した各ポイントとの離れを算出し、出来形の良否を面的に判定する管理手法（面管理）を実施するものとするが、現場条件により、管理断面及び変化点の計測による出来形管理を選択してもICT活用工事とする。

- (1) モバイル端末を用いた出来形管理
- (2) 空中写真測量（無人航空機）を用いた出来形管理
- (3) 地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理
- (4) TS等光波方式を用いた出来形管理
- (5) TS（ノンプリズム方式）を用いた出来形管理
- (6) RTK-GNSSを用いた出来形管理

- (7) 無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理
- (8) 地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理
- (9) 施工履歴データを用いた出来形管理（土工）
- (10) 地上写真測量を用いた出来形管理（土工）
- (11) その他の3次元計測技術を用いた出来形管理

⑤ 3次元データの納品

①（実施した場合）②④により作成した3次元データを、工事完成図書として電子納品する。

- 5 ICT活用工事を実施するために使用するICT機器類は、受注者が調達すること。また、施工に必要な施工用データは、受注者が作成するものとする。使用するアプリケーション・ソフト、ファイル形式については、事前に監督職員と協議するものとする。

発注者は、3次元設計データの作成に必要な詳細設計において作成したCADデータを受注者に貸与する。また、ICT活用工事を実施する上で有効と考えられる詳細設計等において作成した成果品と関連工事の完成図書は、施工区間の前後を含め必要な範囲を積極的に受注者に貸与するものとする。

- 6 森林整備保全事業施工管理基準に基づく出来形管理が行われていない箇所で、出来形測量により形状が計測できる場合は、出来形数量は出来形測量に基づき算出した結果とする。
- 7 本特記仕様書に疑義が生じた場合又は記載のない事項については、監督職員と協議するものとする。

1 ICT活用工事（擁壁工）

ICT活用工事とは、施工プロセスの以下の段階においてICT施工技術を活用する工事であり、②④⑤の段階を必須とし、①の段階は受注者の希望によることとする。対象は、擁壁工を含む工事とする。

- ① 3次元起工測量
- ② 3次元設計データ作成
- ③ ICT建設機械による施工（該当無し）
- ④ 3次元出来形管理等の施工管理
- ⑤ 3次元データの納品

- 2 受注者は、ICT活用工事を希望する場合、契約後、施工計画書の提出（施工数量や現場条件の変更による変更施工計画書の提出を含む。）までに発注者へ提案・協議を行い、協議が整った場合に4～7によりICT活用工事を行うことができる。

- 3 擁壁工等の施工範囲の全てで適用するが、具体的な工事内容、数量及び対象範囲を明示し、監督職員と協議するものとする。なお、実施内容等について施工計画書に記載するものとする。

- 4 ICT施工技術を用い、以下の施工を実施する。

① 3次元起工測量

受注者は、起工測量に当たって、ICTを用いた起工測量又は従来手法による起工測量

が選択できる。

I C Tを用いた起工測量としては、3次元測量データを取得するため、以下の（１）～（８）から選択（複数選択可）して測量を行うことができるものとする。

また、擁壁工等の関連施工としてI C T活用工事（土工）等が行われる場合、監督職員との協議の上、その起工測量データ及び施工用データを活用することができるものとする。

- （１）空中写真測量（無人航空機）を用いた起工測量
- （２）地上型レーザースキャナーを用いた起工測量
- （３）T S等光波方式を用いた起工測量
- （４）T S（ノンプリズム方式）を用いた起工測量
- （５）R T K－G N S Sを用いた起工測量
- （６）無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量
- （７）地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量
- （８）その他の3次元計測技術を用いた起工測量

② 3次元設計データ作成

受注者は、①で得られた測量データと、発注者が貸与する発注図データを用いて、3次元出来形管理を行うための3次元設計データを作成する。

3次元設計データ作成は、I C T活用工事（土工）と合わせて行うが、I C T活用工事（擁壁工）の施工管理においては、3次元設計データ（TIN）形式での作成は必須としない。

③ I C T建設機械による施工

擁壁工においては該当無し。

④ 3次元出来形管理等の施工管理

ア 出来形管理

工事の施工管理において、以下の（１）～（８）から選択（複数選択可）して、出来形管理を行うものとする。

また、以下（１）（２）（６）（７）の出来形管理を行う場合は、工事検査前の工事竣工段階の目的物について点群データを取得し、⑤によって納品するものとする。

- （１）空中写真測量（無人航空機）を用いた出来形管理
- （２）地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理
- （３）T S等光波方式を用いた出来形管理
- （４）T S（ノンプリズム方式）を用いた出来形管理
- （５）R T K－G N S Sを用いた出来形管理
- （６）無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理
- （７）地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理
- （８）その他の3次元計測技術を用いた出来形管理

なお、計測装置位置と計測対象箇所との離隔・位置関係により上記（１）～（８）のI C T施工技術を用いた計測においては、精度確保が困難となる箇所や繰り返し計測を行うことが必要となる箇所等も想定される。当該箇所においては、監督職員と協議の上、施工段階における出来形計測結果が判る写真・画像データ等と併用するなど、他の計測

技術による出来形管理を行ってもよいものとする。

イ 出来形管理基準及び規格値

出来形管理基準及び規格値については、現行の基準及び規格値を用いる。厚さ管理は本要領の対象外とする。出来形の算出は、上記アで定める計測技術を用い下記の出来形管理要領による。

- ・ 3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）

ウ 出来形管理帳票

現行の出来形管理帳票、出来形整理資料を作成する。また、出来形の3次元計測結果が計測（管理）すべき断面上あるいは測線上にあることを示す適用工種の3次元設計データあるいは平面図を提出することとする。

⑤ 3次元データの納品

①（実施した場合）②④により作成した3次元データを工事完成図書として電子納品する。

- 5 ICT活用工事を実施するために使用するICT機器類は、受注者が調達すること。また、施工に必要な施工用データは、受注者が作成するものとする。使用するアプリケーション・ソフト、ファイル形式については、事前に監督職員と協議するものとする。

発注者は、3次元設計データの作成に必要な詳細設計において作成したCADデータを受注者に貸与する。また、ICT活用工事を実施する上で有効と考えられる詳細設計等において作成した成果品と関連工事の完成図書は、施工区間の前後を含め必要な範囲を積極的に受注者に貸与するものとする。

- 6 森林整備保全事業施工管理基準に基づく出来形管理が行われていない箇所で、出来形測量により形状が計測できる場合は、出来形数量は出来形測量に基づき算出した結果とする。
- 7 本特記仕様書に疑義が生じた場合又は記載のない事項については、監督職員と協議するものとする。

【2】 ICT活用工事における適用（用語の定義）について

1 図面

図面とは、入札に際して発注者が示した設計図、発注者から変更又は追加された設計図、工事完成図、3次元モデルを復元可能なデータ（以下「3次元データ」という。）等をいう。

なお、設計図書に基づき監督職員が受注者に指示した図面及び受注者が提出し、監督職員が書面により承諾した図面を含むものとする。

【3】 ICT活用工事の費用について

- 1 受注者が、契約後施工計画書の提出（施工数量や現場条件の変更による、変更施工計画書の提出を含む。）までに土工及び土工以外の工種におけるICT活用に関する具体的な工事内容、数量及び対象範囲について発注者と協議を行い、協議が整った場合、ICT活用施工を実施する項目については、各段階を設計変更の対象とし、以下の（1）～（8）により計上することとする。

（1）森林整備保全事業ICT活用工事（土工）試行積算要領

- (2) 森林整備保全事業 I C T 活用工事（付帯構造物設置工）試行積算要領
- (3) 森林整備保全事業 I C T 活用工事（作業土工（床掘））試行積算要領
- (4) 森林整備保全事業 I C T 活用工事（法面工）試行積算要領
- (5) 森林整備保全事業 I C T 活用工事（土工 1,000m³ 未満）試行積算要領
- (6) 森林整備保全事業 I C T 活用工事（小規模土工）試行積算要領
- (7) 森林整備保全事業 I C T 活用工事（擁壁工）試行積算要領
- (8) その他の工種においては、見積による対応とする。

ただし、3次元起工測量・3次元設計データの作成（修正含む。）を実施した場合は、受注者は発注者からの依頼に基づき、見積書を提出するものとし、発注者は費用の妥当性を確認した上で設計変更の対象とする。

2 施工合理化調査等を実施する場合はこれに協力すること。

令和 7 年 度

青井川林道青井川線ほか災害復旧工事

本工事費内訳書

北海道森林管理局
石狩森林管理署

本工事費内訳書

青井川林道青井川線ほか災害復旧工事

費目・工種・種別・細別・規格	単位	数	量	単	価	金	額	摘	要	備	考
林道改良（青井川林道）	式	1						費目行			
林道土工	式	1						工種行			
掘削工	式	1						種別行			
掘削 土砂 小規模 小規模(標準)	m3	19						1号代価表 12頁			
人力併用機械掘削 軟岩(Ⅱ) 油圧式1300kg級	m3	28						2号代価表 13頁			
流木除去工 集積・積込	m3	5						3号代価表 14頁			
残土処理工	式	1						種別行			
運搬残土 L=330m 砂・砂質土・粘性土・礫質土	m3	26						4号代価表 15頁			
運搬残土 L=330m 軟岩(Ⅱ)	m3	96						5号代価表 16頁			
ブルドーザ盛土敷均・締固 築堤(残土) 普通11t 仕上り厚0.3m	m3	138						6号代価表 17頁			
盛土法面整形(削り取り整形)(残土) 軽質土 BH山積0.80m3	m2	108	200					7号代価表 18頁			
路面工	式	1						種別行			
敷均し(機械) 敷均し 敷均し幅2.5m以上 バックホウ 締固め	m2	133						8号代価表 19頁			
路盤材 運搬費込み 切込碎石(0~80mm)、20%割増、ダンプトラック10t車(良好) L=33.6km	m3	13						9号代価表 20頁			

本工事費内訳書

青井川林道青井川線ほか災害復旧工事

費目・工種・種別・細別・規格	単位	数 量		単 価		金 額	摘 要	備 考
切土法面整形（路床内切土法面整形）軟岩（Ⅱ） 岩塊・玉石 BH山積0.80m3	m2	103	900				10号代価表 21頁	
法面整形工	式	1					種別行	
切土法面整形工（粗面仕上げ）礫質土 バックホウ山積0.80m3、排出ガス対策型（第2次基準値）	m2	30	600				11号代価表 22頁	[4235]
作業土工	式	1					種別行	
バックホウ床掘 林道工事における施工土量5000m3未満 クレーン型山積0.45m3（平積0.35m3） 砂質土・砂・砂質土・粘性土 土留工・自立式 障	m3	31					12号代価表 23頁	
大型バレーカ床掘Ⅱ 軟岩Ⅱ 油圧式600~800kg級	m3	164					13号代価表 24頁	
埋戻し 最大埋戻幅1m以上4m未満	m3	110					14号代価表 25頁	
岩盤清掃	m2	47	800				15号代価表 26頁	
法面工	式	1					工種行	
植生工	式	1					種別行	
播種工	m2	108	200				16号代価表 27頁	[4258]
擁壁工	式	1					工種行	
重力式コンクリート擁壁工	式	1					種別行	
重力式擁壁 2m以上5m以下 18-8-40(高炉)生コンクリート小型車割増無 基礎砕石無 均しCo有 一	m3	107	700				17号代価表 28頁	

本工事費内訳書

青井川林道青井川線ほか災害復旧工事

費目・工種・種別・細別・規格	単位	数	量	単	価	金	額	摘	要	備	考
コンクリート（駒止） 小型構造物 人力打設 18~8~40(高炉)生コンクリート小型車割増無 一般養生 現場内	m3	1	800						18号代価表 29頁		
型枠（駒止） 一般型枠 小型構造物	m2	17	900						19号代価表 30頁		
排水構造物工	式	1							工種行		
側溝工	式	1							種別行		
機械側溝 軟岩（Ⅱ） バックホウ0.28m3級、排出ガス対策型（第2次基準値）、大型ブレーカ油圧1,	m	35							20号代価表 31頁	[4203]	
仮設工（1号箇所）	式	1							費目行		
仮設工	式	1							工種行		
工事用道路工	式	1							工種行		
砂利敷均し（通勤路の補修） 切込砕石0~80mm、ダンプトラック10t級（良好）、L=33.6km、モーターグレ	m3	120							21号代価表 32頁		
敷鉄板設置・撤去	m2	130							22号代価表 33頁		
鋼板賃料 22*1524*6096 供用90日	m2	130							23号代価表 34頁		
直接工事費	式	1									
共通仮設費計	式	1									
共通仮設費(積上げ分計)	式	1									

本工事費内訳書

青井川林道青井川線ほか災害復旧工事

費目・工種・種別・細別・規格	単位	数 量		単 価		金 額	摘 要	備 考
運搬費	式	1					1号内訳書 9頁	
共通仮設費(率計上)	式	1						
現場環境改善費(率計上)	式	1						
純工事費	式	1						
現場管理費	式	1						
林道改良(土木沢林道)	式	1					費目行	
林道土工	式	1					工種行	
掘削工	式	1					種別行	
掘削 土砂 小規模 小規模(標準)	m3	10					41号代価表 52頁	
盛土工	式	1					種別行	
路体(築堤)盛土、路床盛土 路体(築堤) 4.0m以上 障害なし	m3	755					42号代価表 53頁	
購入土運搬 L=14.0km 砂質土	m3	783					43号代価表 54頁	
路面工	式	1					種別行	
切込碎石 切込碎石(0~80mm)、20%割増、ダンプトラック10t車(良好) L=18.0km	m3	24	400				45号代価表 56頁	

本工事費内訳書

青井川林道青井川線ほか災害復旧工事

費目・工種・種別・細別・規格	単位	数 量		単 価		金 額	摘 要	備 考
路床掘削	m3	21					47号代価表 58頁	
敷均し(機械) 不陸整正+敷均し 敷均し幅2.5m以上 バックホウ 締固め	m2	122					48号代価表 59頁	
法面整形工	式	1					種別行	
切土法面整形工(粗面仕上げ) 砂・砂質土・粘性土 バックホウ山積0.80m3、排出ガス対策型(第2次基準値)	m2	11	900				50号代価表 61頁	[4234]
盛土法面整形(削り取り整形) 砂・砂質土 BH山積0.80m3	m2	312	700				51号代価表 62頁	
作業土工	式	1					種別行	
床掘り 土砂 小規模	m3	61					52号代価表 63頁	
埋戻し 最大埋戻幅1m以上4m未満	m3	15					53号代価表 64頁	
法面工	式	1					工種行	
植生工	式	1					種別行	
播種工	m2	312	700				54号代価表 65頁	[4258]
擁壁工	式	1					工種行	
かご工	式	1					種別行	
大型布団籠工 φ5mm 網目13cm 中詰材込み 高さ1.0m×幅2.0m×長さ2.0m	本	18					55号代価表 66頁	[4540]

本工事費内訳書

青井川林道青井川線ほか災害復旧工事

費目・工種・種別・細別・規格	単位	数 量		単 価		金 額	摘 要	備 考
大型布団籠工 φ5mm 網目13cm 中詰材込み 高さ1.0m×幅2.0m×長さ3.0m	本	2					57号代価表 68頁	[4540]
不整地運搬車運搬（玉石小運搬） 片道0.1km 砂利、玉石類	m3	79	800				59号代価表 70頁	
吸出防止材 t=10mm ロス率含む	m2	98	500				60号代価表 71頁	
排水構造物工	式	1					工種行	
管渠工	式	1					種別行	
暗渠排水管 据付 波状管 200~400mm 要	m	24					61号代価表 72頁	
基床工 敷厚=20cm 20%割増	m2	11	800				62号代価表 73頁	
裏込工 最大裏込幅1m以上4m未満	m3	6					66号代価表 77頁	
張芝水路工 幅0.5-1.0m種串付	m	31					70号代価表 81頁	
水路工 砂・砂質土・粘性土・礫質土 バックホウ0.8m3級、超低騒音型・排出ガス対策型（第3次基準値）	m3	11					71号代価表 82頁	[4215]
丸太芥除工 A型（管径30~60cm用）	基	1					73号代価表 84頁	[4704]
丸太洗掘防止工 A型（管径60~100cm用）	基	1					74号代価表 85頁	[4707]
仮設工（1号箇所）	式	1					費目行	
工事用道路工	式	1					工種行	

本工事費内訳書

青井川林道青井川線ほか災害復旧工事

費目・工種・種別・細別・規格	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要	備 考
砂利敷均し（通勤路の補修） 切込砕石 0～8 0mm、ダンブトラック10t級（良好）、L=18.0km、モーターグレ	m3	150			75号代価表 86頁	
敷鉄板設置・撤去	m2	84			79号代価表 90頁	
鋼板賃料 22*1524*6096 供用90日	m2	84			80号代価表 91頁	
構造物撤去工	式	1			工種行	
暗渠排水管 撤去 波状管 200～400mm	m	13			81号代価表 92頁	
建設副産物処理費 廃プラ類	t	0 044			82号代価表 93頁	
直接工事費	式	1				
共通仮設費計	式	1				
共通仮設費(積上げ分計)	式	1				
運搬費	式	1			9号内訳書 10頁	
準備費	式	1			10号内訳書 11頁	
共通仮設費(率計上)	式	1				
現場環境改善費(率計上)	式	1				
純工事費	式	1				

本工事費内訳書

青井川林道青井川線ほか災害復旧工事

費目・工種・種別・細別・規格	単位	数	量	単	価	金	額	摘	要	備	考
現場管理費	式	1									
工事原価	式	1									
一般管理費等	式	1									
一般管理費等計	式	1									
工事価格	式	1									
消費税相当額	式	1									
請負金額	式	1									

令和 7 年度

青井川林道青井川線ほか災害復旧工事 金額抜単価表

北海道森林管理局
石狩森林管理署

※金額抜標準単価表については、北海道森林管理局ホームページに掲載しております。

【北海道森林管理局ホームページ掲載箇所】

ホーム＞申請・お問い合わせ＞公売・入札情報＞森林土木工事及び調査・設計業務の設計積算について

URL: <http://www.rinya.maff.go.jp/hokkaido/apply/publicsale/sekkeisekisan/sekkeisekisan.html>

運搬費

内訳書

1号内訳書

名 称 ・ 規 格	単位	数 量		単 価		金 額	摘 要	備 考
仮設材運搬 22.5t 製品 L≦12m 片道40km 往復	式	1					38号代価表 49頁	
計								

運搬費

内訳書

9号内訳書

名 称 ・ 規 格	単位	数 量		単 価		金 額	摘 要	備 考
建設副産物 運搬費（廃プラ類） 小型車（2トンクラス）、L=18.0km、廃プラ類=0.044t	車	1					83号代価表 94頁	
仮設材運搬 14.45t 製品 L≤12m 片道40km 往復	式	1					85号代価表 95頁	
計								

準備費

内訳書

10号内訳書

名 称 ・ 規 格	単位	数 量		単 価		金 額	摘 要	備 考
資源循環利用税	t	0	044					
計								

掘削
土砂 小規模 小規模(標準)

代価表
(1号代価表)

1 m3当り

	名 称 ・ 規 格	構成比	積算地区単価	名 称 ・ 規 格 (基準地区単価)	基準地区単価	備 考
K		26.01				
K1	バックホウ[排出ガス対策型(第2次基準値)] クローラ型・山積0.28m3(平積0.2 m3)	26.01		バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積0.28m3(平積0.2m3)		
R		62.89				
R1	運転手(特殊)(屋外補正対象外)	62.89		運転手(特殊)		
Z		11.10				
Z1	軽油 パトロール給油	11.10		軽油 パトロール給油		

代価表

2号代価表

人力併用機械掘削
軟岩(Ⅱ) 油圧式1300kg級

10 m3当り

名 称 ・ 規 格	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要	備 考
特殊作業員	人	0 590				[1]
普通作業員	人	0 250				[1]
空気圧縮機(賃料) エンジン式4.5h 5m3/min長期割引	日	0 090			1号単価表 96頁	[1]
さく岩機[コンクリートブレーカ] 〈ハルトブレーカ〉 20kg級	日	0 380				[1][0603-067-020-001]
大型ブレーカ BH山積0.8(排対3) 岩10% 油圧式1300kg級	時間	1 110			2号単価表 97頁	[1]
諸雑費 [1]	%	10			諸雑費	コンクリートブレーカ用燃料損耗費
計						
1 m3 当り						

流木除去工
集積・積込

代価表

3号代価表

10 m3当り

名 称 ・ 規 格	単位	数 量		単 価		金 額	摘 要	備 考
土木一般世話役	人	0	060					
普通作業員	人	0	190					
軽作業員	人	0	010					
掴み装置付バックホウ運転経費 <small>山積0.80m3(平積0.60m3)「排出ガス対策型(第1次基準値)」、掴み装置1.0m級</small>	時間	0	600				24号代価表 35頁	[1][4110]
諸雑費 [1]	%	4					諸雑費	
計								
1 m3 当り								

4号代価表

1 m³当り

[illegible]

運搬残土 L=330m
軟岩（Ⅱ）

代価表

5号代価表

1 m3当り

名 称 ・ 規 格	単位	数 量		単 価		金 額	摘 要	備 考
バックホウ掘削(掘削積込、積込) <small>ルーズな状態の積込 林道工事における5000m3未満 軟岩（Ⅱ） 障害あり</small>	m3	1					27号代価表 38頁	
不整地運搬車運搬 片道0.33km 軟岩	m3	1					28号代価表 39頁	
計								
1 m3 当り								

6号代価表

ブルドーザー 盛土敷均・締固 築堤 (残土)
普通11t 仕上り厚0.3m

100 m³当り

[illegible]

7号代価表

砂質土 BH山積0.80m³

100 m2当り

[illegible]

8号代価表

敷均し(機械) 敷均し
敷均し幅2.5m以上 バックホウ 締固め

100 m²当り

[illegible]

9号代価表

切込碎石(0~80mm)、20%割増、ダンプトラック10t車(良好) L=33.6km

1 m³当り

[illegible]

切土法面整形（路床内切土法面整形）軟岩（Ⅱ）
 岩塊・玉石 BH山積0.80m3

代価表

10号代価表

100 m2当り

名 称 ・ 規 格	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要	備 考
土木一般世話役	人	0 600				
普通作業員	人	3 100				
バックホ（排対2次） クローラ型・山積0.8m3（平積0.6m3）	時間	6 800			6号単価表 101頁	
計						
1 m2 当り						

切土法面整形工（粗面仕上げ） 礫質土
バックホウ山積0.80m3、排出ガス対策型（第2次基準値）

代価表

11号代価表

100 m2当り

名 称 ・ 規 格	単位	数 量		単 価		金 額	摘 要	備 考
土木一般世話役	人	0	080					
普通作業員	人	0	320					
バックホウ(排対2次) クローラ型・山積0.8m3(平積0.6m3)	時間	4	200				7号単価表 102頁	
計								
1 m2 当り								

12号代価表

バックホ床掘 林道工事における施工土量5000m3未満
クレー型山積0.45m3(平積0.35m3) 性質土・砂・砂質土・粘性土 土留工・自立式 障害有り

100 m³当り

[illegible]

大型ブレイカ床掘Ⅱ
軟岩Ⅱ 油圧式600~800kg級

代価表

13号代価表

10 m3当り

名 称 ・ 規 格	単位	数 量		単 価		金 額	摘 要	備 考
大型ブレイカ BH山積0.45(2014年規制) 岩10% 油圧式600~800kg級	時間	3	460				9号単価表 104頁	[1]
諸雑費 [1]	%	12					諸雑費	大型ブレイカ用バレル損耗費
計								
1 m3 当り								

埋戻し
最大埋戻幅1m以上4m未満

代価表

(14号代価表)

1 m3当り

	名 称 ・ 規 格	構成比	積算地区単価	名 称 ・ 規 格 (基準地区単価)	基準地区単価	備 考
K		9.29				
K1	バックホウ(クローラ型) 山積0.8m3(平積0.6m3) 長期割引	7.79		[賃料]バックホウ クローラ型 山積0.8m3(平積0.6m3)		
K2	振動ローラ(舗装用)[ハルトガイト式] 質量0.5~0.6t 長期割引	1.41		[賃料]振動ローラ(舗装用)[ハルトガイト式] 質量0.5~0.6t		
K3	タンパ 及びビランマ 質量60~80kg 長期割引	0.09		[賃料]タンパ 60~80kg		
R		82.13				
R1	普通作業員	40.17		普通作業員		
R2	特殊作業員	26.27		特殊作業員		
R3	運転手(特殊)(屋外補正対象外)	15.69		運転手(特殊)		
Z		8.58				
Z1	軽油 パトロール給油	8.45		軽油 パトロール給油		
Z2	ガソリン レギュラー スタント	0.13		ガソリン レギュラー スタント		

岩盤清掃

代価表

15号代価表

10 m²当り

[illegible]

播種工

代価表

16号代価表

100 m2当り

名 称 ・ 規 格	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要	備 考
よもぎ 種子(在来草本)	Kg	0 300				[1256]
ホワイトクローバー 種子(外来草本常緑)	Kg	0 900				[1269]
高度化成(配合)肥料 NPKの合計40%以上	k g	5				[2614]
普通作業員	人	0 390				
計						
1 m2 当り						

重力式擁壁
2m以上5m以下 18-8-40(高炉)生コンクリート小型車割増無 基礎碎石無 均しCo有 一般養生 180m以上280m以下

代価表

(17号代価表)

1 m3当り

	名 称 ・ 規 格	構成比	積算地区単価	名 称 ・ 規 格 (基準地区単価)	基準地区単価	備 考
K		7. 10				
K1	コンクリートポンプ車 トラック架装・ブーム式・圧送能力 90~110m3/h	4. 21		コンクリートポンプ車[トラック架装・ブーム式] 圧送能力 90~110m3/h		
R		61. 28				
R1	普通作業員	17. 73		普通作業員		
R2	型わく工	13. 08		型枠工		
R3	土木一般世話役	9. 32		土木一般世話役		
R4	運転手(特殊)(屋外補正対象外)	2. 13		運転手(特殊)		
Z		31. 62				
Z1	生コンクリート 18-8-40(高炉) 生コンクリート小型車割増無	30. 90		生コンクリート 高炉 18-8-25(20) W/C 60%		
Z2	軽油 パトロール給油	0. 52		軽油 パトロール給油		

18号代価表

小型構造物 人力打設 18-8-40(高炉)生コンクリート 小型車割増無 一般養生 現場内小運搬無し

18号代価表

1 m³当り

[illegible]

型枠（駒止）
一般型枠 小型構造物

代価表
(19号代価表)

1 m2当り

	名 称 ・ 規 格	構成比		積算地区単価		名 称 ・ 規 格（基準地区単価）	基準地区単価		備 考
R		100.	00						
R1	型わく工	44.	28			型枠工			
R2	普通作業員	30.	82			普通作業員			
R3	土木一般世話役	11.	86			土木一般世話役			

機械側溝 軟岩（Ⅱ）
バックホウ0.28m3級、排出ガス対策型（第2次基準値）、大型ブレーカ油圧1,300kg級

代価表

20号代価表

10 m 当り

名 称 ・ 規 格	単位	数 量		単 価		金 額	摘 要	備 考
バックホウ運転経費（小規模土工） 排出ガス対策型（第2次基準値）・クローラー型後方超小旋回型・山積0.28m3（0	m3	1	200				33号代価表 44頁	[4306]
大型ブレーカ床掘Ⅱ 軟岩Ⅱ 油圧式1300kg級	m3	1	200				34号代価表 45頁	
切土法面整形工（人力） 軟岩ⅠB・軟岩Ⅱ・中硬岩・硬岩	m2	3	160				35号代価表 46頁	
計								
1 m 当り								

砂利敷均し（通勤路の補修）
切込碎石 0～8 0mm、ダンプトラック10t級（良好）、L=33.6km、モーターグレーダ3.7m級

代価表

21号代価表

1 m3当り

名 称 ・ 規 格	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要	備 考
切込碎石 切込碎石 (0～80mm)、ダンプトラック10t車（良好） L=33.6km	m3	1			36号代価表 47頁	
砂利敷均し モーターグレーダ 3.7m級	m3	1			37号代価表 48頁	
計						
1 m3 当り						

敷鉄板設置・撤去

代価表

22号代価表

100 m2当り

名 称 ・ 規 格	単位	数 量		単 価		金 額	摘 要	備 考
土木一般世話役	人	0	295					[1]
とび工	人	0	295					[1]
普通作業員	人	0	295					[1]
バックホ(賃料) 山積0.8m3(平積0.6m3)吊能力2.9t長期割引	日	0	295				10号単価表 105頁	[1]
諸雑費 [1]	%	1					諸雑費	吊金具及びワイヤロープ [※] の費用
計								
1 m2 当り								

鋼板賃料 22*1524*6096
供用90日

代価表

23号代価表

1 m²当り

[illegible]

掘み装置付バックホウ運転経費
山積0.80m3(平積0.60m3)「排出ガス対策型(第1次基準値)」、掘み装置1.0m級

代価表

24号代価表

1 時間 当り

名 称 ・ 規 格	単位	数 量		単 価		金 額	摘 要	備 考
運転手(特殊)(屋外補正対象外)	人	0	160					
軽油 パ ー ー 給 油	L	16						[CZ003000]
バックホ[排出ガス対策型(第1次基準値)] クローラ型・山積0.8 m3(平積0.6 m3)	時間	1						[0202-112-060-001]
掘み装置 <グラップル> 開口幅2100~2500mm・爪幅450~1000mm	時間	1						[0291-110-100-001]
計								
1 時 間 当 り								

25号代価表

バックホ掘削(掘削積込、積込)
 ルーズな状態の積込 林道工事における5000m3未満 砂・砂質土・粘性土・礫質土 障害あり

100 m³当り

[illegible]

26号代価表

100 m³当り

[illegible]

27号代価表

バックホ掘削(掘削積込、積込)
 ルーズな状態の積込 林道工事における5000m3未満 軟岩 (Ⅱ) 障害あり

100 m³当り

[illegible]

不整地運搬車運搬
片道0.33km 軟岩

代価表

28号代価表

100 m³当り

[illegible]

締固め

代価表

29号代価表

100 m2当り

名 称 ・ 規 格	単位	数 量		単 価		金 額	摘 要	備 考
土木一般世話役	人	0	300					
普通作業員	人	0	500					
振動ローラ(賃料) 質量3~4t長期割引	日	1	100				13号単価表 108頁	
計								
1 m2 当り								

30号代価表

100 m³当り

41 頁

31号代価表

生コンクリート
18-8-40(高炉) 生コンクリート小型車割増無

1 m³当り

[illegible]

32号代価表

生コンクリート
18-8-40(高炉) 生コンクリート小型車割増無

1 m³当り

[illegible]

バックホウ運転経費（小規模土工）
排出ガス対策型（第2次基準値）・クローラー型後方超小旋回型・山積0.28m3（0.2m3）

代価表

33号代価表

32 m3当り

名 称 ・ 規 格	単位	数 量		単 価		金 額	摘 要	備 考
バックホウ運転経費（小規模土工） 排出ガス対策型（第2次基準値）・クローラー型後方超小旋回型・山積0.28m3（0	日	1					39号代価表 50頁	[4305]
計								
1 m3 当り								

34号代価表

大型ブレイカ床掘Ⅱ
軟岩Ⅱ 油圧式1300kg級

10 m³当り

[illegible]

切土法面整形工(人力)
軟岩ⅠB・軟岩Ⅱ・中硬岩・硬岩

代価表

35号代価表

100 m2当り

名 称 ・ 規 格	単位	数 量		単 価		金 額	摘 要	備 考
土木一般世話役	人	1	900					[1]
特殊作業員	人	5	100					[1]
普通作業員	人	6	500					[1]
諸雑費 [1]	%	9					諸雑費	
計								
1 m2 当り								

36号代価表

36号代価表

36号代価表

36号代価表

砂利敷均し
モーターグレーダ 3.7m級

代価表

37号代価表

1,000 m3当り

名 称 ・ 規 格	単位	数 量		単 価		金 額	摘 要	備 考
普通作業員	人	1	400					
モーターグレーダ運転経費	時間	3	400				15号単価表 110頁	
計								
1 m3 当り								

仮設材運搬 22.5t 製品 L≦12m
片道40km 往復

代価表

38号代価表

1 式当り

名 称 ・ 規 格	単位	数 量		単 価		金 額	摘 要	備 考
仮設材の運搬費 基本運賃	t	45						
積込費取卸し費 積込費+取卸し費 基地現場間往復	t	22	500					
計								
1 式 当 り								

39号代価表

排出ガス対策型（第2次基準値）・クローラー型後方超小旋回型・山積0.28m³（0.2m³）

1 日 当 り

50 頁

ダンプ 運搬10t 土砂類
片道33.6km BH山積0.80m3

代価表

40号代価表

100 m3当り

名 称 ・ 規 格	単位	数 量		単 価		金 額	摘 要	備 考
ダンプトラック 良好 オンロード・デイスブル・積載質量10t積級	時間	55	249				16号単価表 111頁	
計								
1 m3 当り								

掘削
土砂 小規模 小規模(標準)

代価表
(41号代価表)

1 m3当り

	名 称 ・ 規 格	構成比	積算地区単価	名 称 ・ 規 格 (基準地区単価)	基準地区単価	備 考
K		26.01				
K1	バックホウ[排出ガス対策型(第2次基準値)] クローラ型・山積0.28m3(平積0.2 m3)	26.01		バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積0.28m3(平積0.2m3)		
R		62.89				
R1	運転手(特殊)(屋外補正対象外)	62.89		運転手(特殊)		
Z		11.10				
Z1	軽油 パトロール給油	11.10		軽油 パトロール給油		

42号代価表

路体(築堤)盛土、路床盛土
路体(築堤) 4.0m以上 障害なし

100 m³当り

[illegible]

購入土運搬 L=14.0km
砂質土

代価表

43号代価表

1 m3当り

名 称 ・ 規 格	単位	数 量		単 価		金 額	摘 要	備 考
ダンプ 運搬10t 土砂類 片道14km BH山積0.80m3	m3	1					44号代価表 55頁	
購入土 砂質土	m3	1	200					
計								
1 m3 当り								

ダンフ°運搬10t 土砂類
片道14km BH山積0.80m3

代価表

44号代価表

100 m³当り

[illegible]

切込碎石
切込碎石(0~80mm)、20%割増、ダンプトラック10t車(良好) L=18.0km

代価表

45号代価表

1 m3当り

名 称 ・ 規 格	単位	数 量		単 価		金 額	摘 要	備 考
切込碎石 0~80mm 余市地区(プラント渡し)	m3	1	200					
ダンプ運搬10t 土砂類 片道18km BH山積0.80m3	m3	1	200				46号代価表 57頁	
計								
1 m3 当り								

ダンプ 運搬10t 土砂類
片道18km BH山積0.80m3

代価表

46号代価表

100 m3当り

名 称 ・ 規 格	単位	数 量		単 価		金 額	摘 要	備 考
ダンプトラック 良好 オンロード・デイスェル・積載質量10t積級	時間	31	706				20号単価表 115頁	
計								
1 m3 当り								

路床掘削

代価表

47号代価表

10 m3当り

名 称 ・ 規 格	単位	数 量		単 価		金 額	摘 要	備 考
土木一般世話役	人	0	200					
普通作業員	人	0	600					
バックホ(2014規制) クローラ型・山積0.45m3・超低騒音・後方超小旋回	時間	2					21号単価表 116頁	
計								
1 m3 当り								

48号代価表

100 m2当り

[illegible]

締固め

代価表

49号代価表

100 m2当り

名 称 ・ 規 格	単位	数 量		単 価		金 額	摘 要	備 考
土木一般世話役	人	0	300					
普通作業員	人	0	500					
振動ローラ(賃料) 質量3~4t長期割引	日	1	100				23号単価表 118頁	
計								
1 m2 当り								

切土法面整形工（粗面仕上げ） 砂・砂質土・粘性土
バックホウ山積0.80m3、排出ガス対策型（第2次基準値）

代価表

50号代価表

100 m2当り

名 称 ・ 規 格	単位	数 量		単 価		金 額	摘 要	備 考
土木一般世話役	人	0	050					
普通作業員	人	0	300					
バックホ（排対2次） クローラ型・山積0.8m3（平積0.6m3）	時間	3	200				24号単価表 119頁	
計								
1 m2 当り								

51号代価表

100 m²当り

[illegible]

床掘り
土砂 小規模

代価表
(52号代価表)

1 m3当り

	名 称 ・ 規 格	構成比		積算地区単価		名 称 ・ 規 格 (基準地区単価)	基準地区単価		備 考
K		18.73							
K1	バックホウ[排出ガス対策型(第2次基準値)] クローラ型・山積0.28m3(平0.2 m3)後方超小旋回	18.73				バックホウ(クローラ型)[後方超小旋回型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積0.28m3(平積0.2m3)			
R		74.16							
R1	運転手(特殊)(屋外補正対象外)	40.26				運転手(特殊)			
R2	普通作業員	33.90				普通作業員			
Z		7.11							
Z1	軽油 パトロール給油	7.11				軽油 パトロール給油			

埋戻し
最大埋戻幅1m以上4m未満

代価表

(53号代価表)

1 m3当り

	名 称 ・ 規 格	構成比	積算地区単価	名 称 ・ 規 格 (基準地区単価)	基準地区単価	備 考
K		9.29				
K1	バックホウ(クローラ型) 山積0.8m3(平積0.6m3) 長期割引	7.79		[賃料]バックホウ クローラ型 山積0.8m3(平積0.6m3)		
K2	振動ローラ(舗装用)[ハルトガイト式] 質量0.5~0.6t 長期割引	1.41		[賃料]振動ローラ(舗装用)[ハルトガイト式] 質量0.5~0.6t		
K3	タンパ 及びビランマ 質量60~80kg 長期割引	0.09		[賃料]タンパ 60~80kg		
R		82.13				
R1	普通作業員	40.17		普通作業員		
R2	特殊作業員	26.27		特殊作業員		
R3	運転手(特殊)(屋外補正対象外)	15.69		運転手(特殊)		
Z		8.58				
Z1	軽油 パトロール給油	8.45		軽油 パトロール給油		
Z2	ガソリン レギュラー スタント	0.13		ガソリン レギュラー スタント		

播種工

代価表

54号代価表

100 m2当り

名 称 ・ 規 格	単位	数 量		単 価		金 額	摘 要	備 考
よもぎ 種子(在来草本)	Kg	0	300					[1256]
ホワイトクローバー 種子(外来草本常緑)	Kg	0	900					[1269]
高度化成(配合)肥料 NPKの合計40%以上	k g	5						[2614]
普通作業員	人	0	390					
計								
1 m2 当り								

大型布団籠工 φ5mm 網目13cm 中詰材込み
高さ1.0m×幅2.0m×長さ2.0m

代価表

55号代価表

1本当たり

名 称 ・ 規 格	単位	数 量		単 価		金 額	摘 要	備 考
普通作業員	人	0	600					
バックホ(排対1次) クローラ型・山積0.8m3(平積0.6m3)	時間	0	380				26号単価表 121頁	
大型布団かご 主筋13mm φ5mm 網目13cm 1m×2m×2m	本	1						[2648]
ダンプ運搬10t 土砂類 片道110km BH山積0.80m3	m3	3	800				56号代価表 67頁	
玉石 150～300mm	m3	3	800					
計								
1本 当 り								

56号代価表

100 m³当り

67 頁

大型布団籠工 φ5mm 網目13cm 中詰材込み
高さ1.0m×幅2.0m×長さ3.0m

代価表

57号代価表

1本当たり

名 称 ・ 規 格	単位	数 量		単 価		金 額	摘 要	備 考
普通作業員	人	0	900					
バックホ(排対1次) クローラ型・山積0.8m3(平積0.6m3)	時間	0	570				26号単価表 121頁	
大型布団かご 主筋13mm φ5mm 網目13cm 1m×2m×3m	本	1						[2649]
ダンプ運搬10t 土砂類 片道110km BH山積0.80m3	m3	5	700				58号代価表 69頁	
玉石 150～300mm	m3	5	700					
計								
1本当たり								

ダンプ 運搬10t 土砂類
片道110km BH山積0.80m3

代価表

58号代価表

100 m3当り

名 称 ・ 規 格	単位	数 量		単 価		金 額	摘 要	備 考
ダンプトラック 良好 オンロード・デイスブル・積載質量10t積級	時間	170	358				19号単価表 114頁	
計								
1 m3 当り								

59号代価表

100 m³当り

[illegible]

吸出防止材 t=10mm
ロス率含む

代価表

60号代価表

1 m2当り

名 称 ・ 規 格	単位	数 量		単 価		金 額	摘 要	備 考
吸出防止材 ヤシ繊維系不織布 T 1 0 mm 6 8 N	m2	1	070					[3071]
計								
1 m2 当り								

暗渠排水管
据付 波状管 200~400mm 要

代価表
(61号代価表)

1 m当り

	名 称 ・ 規 格	構成比	積算地区単価	名 称 ・ 規 格 (基準地区単価)	基準地区単価	備 考
R		7. 89				
R1	普通作業員	5. 47		普通作業員		
R2	土木一般世話役	2. 42		土木一般世話役		
Z		92. 11				
Z1	暗渠排水管(波状管) 高密度ポリエチレン管 (ダブル) 内面平滑管 呼び径400mm (有)	92. 11		暗渠排水管 波状管 呼び径300mm 高密度ポリエチレン管 (シングル構造)		

基床工
敷厚=20cm 20%割増

代価表

62号代価表

1 m2当り

名 称 ・ 規 格	単位	数 量		単 価		金 額	摘 要	備 考
基礎碎石工 0.2m	m2	1					63号代価表 74頁	
切込碎石 切込碎石 (0～80mm)=4.5m3、ダンプトラック10t車（良好）L=18.0km	m3	0	240				64号代価表 75頁	
計								
1 m2 当り								

基礎砕石工
0.2m

代価表

63号代価表

100 m2当り

名 称 ・ 規 格	単位	数 量		単 価		金 額	摘 要	備 考
土木一般世話役	人	0	387					[1]
特殊作業員	人	0	710					[1]
普通作業員	人	1	871					[1]
バックホ(賃料) 山積0.8m3(平積0.6m3)長期割引	日	0	645				28号単価表 123頁	[1]
諸雑費 [1]	%	0	700				諸雑費	つき固め機械等の賃料・燃料
計								
1 m2 当り								

64号代価表

64号代価表

1 m³当り

[illegible]

ダンプ 運搬10t 土砂類
片道18km BH山積0.80m3

代価表

65号代価表

100 m3当り

名 称 ・ 規 格	単位	数 量		単 価		金 額	摘 要	備 考
ダンプトラック 良好 オンロード・デイスェル・積載質量10t積級	時間	31	706				20号単価表 115頁	
計								
1 m3 当り								

裏込工
最大裏込幅1m以上4m未満

代価表

66号代価表

1 m3当り

名 称 ・ 規 格	単位	数 量		単 価		金 額	摘 要	備 考
裏込碎石工	m3	1					67号代価表 78頁	
切込碎石 切込碎石 (0～80mm) =4.5m3、ダンプトラック10t車 (良好) L=18.0km	m3	1	200				68号代価表 79頁	
計								
1 m3 当り								

代価表

67号代価表

10 m3当り

名 称 ・ 規 格	単位	数 量		単 価		金 額	摘 要	備 考
土木一般世話役	人	0	184					[1]
特殊作業員	人	0	342					[1]
普通作業員	人	0	868					[1]
バックホ(賃料) 山積0.8m3(平積0.6m3)長期割引	日	0	263				29号単価表 124頁	[1]
諸雑費 [1]	%	0	700				諸雑費	つき固め機械等の賃料・燃料
計								
1 m3 当り								

切込碎石
切込碎石 (0～80mm)=4. 5m3、ダンプトラック10t車（良好）L=18. 0km

代価表
68号代価表

1 m3当り

名 称 ・ 規 格	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要	備 考
切込碎石 0～80mm 余市地区（プラント渡し）	m3	1				
ダンプ 運搬10t 土砂類 片道18km BH山積0. 80m3	m3	1			69号代価表 80頁	
計						
1 m3 当り						

69号代価表

100 m³当り

[illegible]

張芝水路工
幅0.5-1.0m種串付

代価表

70号代価表

10 m 当り

名 称 ・ 規 格	単位	数 量		単 価		金 額	摘 要	備 考
張芝(ネット付) 人工張芝 ネット付 W 5 0 ～ 1 0 0 c m	m2	14						[1183]
目串 長さ20cm 幅1cm 100本	束	4	200					
普通作業員	人	1	010					
計								
1 m 当り								

水路工 砂・砂質土・粘性土・礫質土
バックホウ0.8m3級、超低騒音型・排出ガス対策型（第3次基準値）

代価表

71号代価表

10 m3当り

名 称 ・ 規 格	単位	数 量		単 価		金 額	摘 要	備 考
バックホウ床掘 <small>クローラ型山積0.8m3(平積0.6m3) 砂質土・砂・砂質土・粘性土 土留工・自立式 障害有り</small>	m3	10					72号代価表 83頁	
土木一般世話役	人		0 070					
普通作業員	人		0 590					
計								
1 m3 当り								

72号代価表

ケー型山積0.8m³(平積0.6m³) 砂質土・砂・砂質土・粘性土 土留工・自立式 障害有り

100 m³当り

83 頁

丸太芥除工
A型 (管径30~60cm用)

代価表

73号代価表

1 基当り

[illegible]

丸太洗掘防止工
A型（管径60～100cm用）

代価表

74号代価表

1 基当り

[illegible]

砂利敷均し（通勤路の補修）
切込碎石 0～80mm、ダンプトラック10t車（良好）、L=18.0km、モーターグレーダ3.7m級

代価表

75号代価表

1 m3当り

名 称 ・ 規 格	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要	備 考
切込碎石 切込碎石(0～80mm)、ダンプトラック10t車（良好） L=18.0km	m3	1			76号代価表 87頁	
砂利敷均し モーターグレーダ 3.7m級	m3	1			78号代価表 89頁	
計						
1 m3 当り						

切込碎石
切込碎石 (0～80mm)、ダンプトラック10t車（良好） L=18.0km

代価表

76号代価表

1 m3当り

名 称 ・ 規 格	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要	備 考
切込碎石 0～80mm 余市地区（プラント渡し）	m3	1				
ダンプ運搬10t 土砂類 片道18km BH山積0.80m3	m3	1			77号代価表 88頁	
計						
1 m3 当り						

ダンプ 運搬10t 土砂類
片道18km BH山積0.80m3

代価表

77号代価表

100 m3当り

名 称 ・ 規 格	単位	数 量		単 価		金 額	摘 要	備 考
ダンプトラック 良好 オンロード・デイスブル・積載質量10t積級	時間	31	706				19号単価表 114頁	
計								
1 m3 当り								

砂利敷均し
モーターグレーダ 3.7m級

代価表

78号代価表

1,000 m3当り

名 称 ・ 規 格	単位	数 量		単 価		金 額	摘 要	備 考
普通作業員	人	1	400					
モーターグレーダ運転経費	時間	3	400				31号単価表 126頁	
計								
1 m3 当り								

代価表

79号代価表

100 m2当り

名 称 ・ 規 格	単位	数 量		単 価		金 額	摘 要	備 考
土木一般世話役	人	0	295					[1]
とび工	人	0	295					[1]
普通作業員	人	0	295					[1]
バックホ(賃料) 山積0.8m3(平積0.6m3)吊能力2.9t長期割引	日	0	295				32号単価表 127頁	[1]
諸雑費 [1]	%	1					諸雑費	吊金具及びワイヤロープ [※] の費用
計								
1 m2 当り								

鋼板賃料 22*1524*6096
供用90日

代価表

80号代価表

1 m2当り

名 称 ・ 規 格	単位	数 量		単 価		金 額	摘 要	備 考
鋼板（賃貸）90日以内 22×1524×6096	枚/日	9	688					[1751]
鋼板（賃貸）整備費 22×1524×6096	枚	0	108					[1755]
計								
1 m2 当り								

(81号代価表)

[illegible]

1 m 当り

建設副産物処理費
廃プラ類

代価表

82号代価表

1 t 当り

名 称 ・ 規 格	単位	数 量		単 価		金 額	摘 要	備 考
廃プラ類処分費 最終処分	t	1						
計								
1 t 当り								

建設副産物 運搬費（廃プラ類）
小型車（2トンクラス）、L=18.0km、廃プラ類=0.044t

代価表

83号代価表

1車当り

名 称 ・ 規 格	単位	数 量		単 価		金 額	摘 要	備 考
貸切運賃 20kmまで 小型車（2トンクラス）	車	1						[3002]
計								
1 車 当 り								

仮設材運搬 14.45t 製品 $L \leq 12m$
片道40km 往復

代価表

85号代価表

1 式当り

[illegible]

1号单価表

[illegible]

1 日 当 り

大型ブレイカ BH山積0.8(排対3) 岩10%
油圧式1300kg級

単価表

2号単価表

1 時間 当り

名 称 ・ 規 格	単位	数 量		単 価		金 額	摘 要	備 考
運転手(特殊)(屋外補正対象外)	人	0	170					
軽油 パトロール給油	L	15						[CZ003000]
バックホ[排出ガス対策型(第3次基準値)][岩石補正+10%] クローラ型・山積0.8m3(平積0.6m3)超低騒音型	時間	1						
大型ブレイカ(ベースマシン含まず) 油圧式1300kg級	日	0	170					[0604-077-213-001]
計								
1 時間 当り								

3号单価表

ブルドーザー (排対1次)
普通11t級

1 時間当り

[illegible]

4号单侧表

1 時間当り

[illegible]

5号单価表

[illegible]

1 時間当り

バックホ(排対2次)
クローラ型・山積0.8m3(平積0.6m3)

単価表

6号単価表

1 時間 当り

名 称 ・ 規 格	単位	数 量		単 価		金 額	摘 要	備 考
運転手(特殊)(屋外補正対象外)	人	0	170					
軽油 パトロール給油	L	15						[CZ003000]
バックホ[排出ガス対策型(第2次基準値)] クローラ型・山積0.8 m3(平積0.6 m3)	時間	1						[0202-113-060-001]
計								
1 時間 当り								

バックホ(排対2次)
クローラ型・山積0.8m3(平積0.6m3)

単価表

7号単価表

1 時間 当り

名 称 ・ 規 格	単位	数 量		単 価		金 額	摘 要	備 考
運転手(特殊)(屋外補正対象外)	人	0	170					
軽油 パトロール給油	L	15						[CZ003000]
バックホ[排出ガス対策型(第2次基準値)] クローラ型・山積0.8 m3(平積0.6 m3)	時間	1						[0202-113-060-001]
計								
1 時間 当り								

8号单価表

[illegible]

1 日 当 り

9号单価表

[illegible]

1 時間当り

バックホウ(賃料)
山積0.8m3(平積0.6m3)吊能力2.9t長期割引

単価表

10号単価表

1 日 当 り

名 称 ・ 規 格	単位	数 量		単 価		金 額	摘 要	備 考
運転手(特殊)(屋外補正対象外)	人	1						
軽油 パトロール給油	L	119						[CZ003000]
バックホウ(クローラ型)[クレーン機能付] 山積0.8m3(平積0.6m3) 吊能力2.9t 長期割引	日	1	060					[CK010300]
計								
1 日 当 り								

11号单侧表

1 日 当 り

[illegible]

不整地運搬車(賃料)) 6.9h
クローラ油圧式6~7t全旋回式

単価表

12号単価表

1日当り

名 称 ・ 規 格	単位	数 量		単 価		金 額	摘 要	備 考
運転手(特殊)(屋外補正対象外)	人	1						
軽油 パトロール給油	L	89	700					[CZ003000]
賃貸料金 不整地運搬車 クローラ型油圧ダンプ式 積載質量6~7 t 全旋回式 (～排2014含)	台/日	2	180					[3343]
計								
1日当り								

振動ロー(賃料)
質量3~4t長期割引

单価表

13号单価表

1 日 当 り

[illegible]

ダンプトラック 良好
オンロード・ディーゼル・積載質量10t積級

単価表

14号単価表

1 時間当り

名 称 ・ 規 格	単位	数 量		単 価		金 額	摘 要	備 考
運転手(一般)(屋外補正対象外)	人	0	170					
軽油 パトロール給油	L	9	800					[CZ003000]
ダンプトラック オンロード・ディーゼル・積載質量10t積級	時間	1						[0301-011-110-001]
タイヤ損耗費及び補修費(1時間当り) ダンプトラック10t・良好	時間	1						
計								
1 時 間 当 り								

15号单侧表

1 時間当り

[illegible]

ダンプトラック 良好
オンロード・ディーゼル・積載質量10t積級

単価表

16号単価表

1 時間当り

名 称 ・ 規 格	単位	数 量		単 価		金 額	摘 要	備 考
運転手(一般)(屋外補正対象外)	人	0	170					
軽油 パトロール給油	L	9	800					[CZ003000]
ダンプトラック オンロード・ディーゼル・積載質量10t積級	時間	1						[0301-011-110-001]
タイヤ損耗費及び補修費(1時間当り) ダンプトラック10t・良好	時間	1						
計								
1 時 間 当 り								

バックホ(2014年規制)
クローラ型・山積0.45m3・超低騒音・後方超小旋回

単価表

17号単価表

1 日 当 り

名 称 ・ 規 格	単位	数 量		単 価		金 額	摘 要	備 考
運転手(特殊)(屋外補正対象外)	人	1						
軽油 パトロール給油	L	69						[CZ003000]
バックホ[排出ガス対策型(2014年規制)] クローラ型・山積0.45m3・超低騒音・後方超小旋回	供用日	1	640					[0202-236-035-001]
計								
1 日 当 り								

振動ロー(賃料)
質量3~4t長期割引

単価表

18号単価表

1日当り

名 称 ・ 規 格	単位	数 量		単 価		金 額	摘 要	備 考
運転手(特殊)(屋外補正対象外)	人	1						
軽油 パトロール給油	L	15						[CZ003000]
振動ロー(舗装用)[搭乗・コンパクト式] 質量3~4t 長期割引	日	1	860					[CK011400]
計								
1 日 当 り								

ダンプトラック 良好
オンロード・ディーゼル・積載質量10t積級

単価表

19号単価表

1 時間当り

名 称 ・ 規 格	単位	数 量		単 価		金 額	摘 要	備 考
運転手(一般)(屋外補正対象外)	人	0	170					
軽油 パトロール給油	L	9	800					[CZ003000]
ダンプトラック オンロード・ディーゼル・積載質量10t積級	時間	1						[0301-011-110-001]
タイヤ損耗費及び補修費(1時間当り) ダンプトラック10t・良好	時間	1						
計								
1 時 間 当 り								

ダンプトラック 良好
オンロード・ディーゼル・積載質量10t積級

単価表

20号単価表

1 時間当り

名 称 ・ 規 格	単位	数 量		単 価		金 額	摘 要	備 考
運転手(一般)(屋外補正対象外)	人	0	170					
軽油 パトロール給油	L	9	800					[CZ003000]
ダンプトラック オンロード・ディーゼル・積載質量10t積級	時間	1						[0301-011-110-001]
タイヤ損耗費及び補修費(1時間当り) ダンプトラック10t・良好	時間	1						
計								
1 時 間 当 り								

バックホ(2014規制)
クローラ型・山積0.45m3・超低騒音・後方超小旋回

単価表

21号単価表

1 時間 当り

名 称 ・ 規 格	単位	数 量		単 価		金 額	摘 要	備 考
運転手(特殊)(屋外補正対象外)	人	0	170					
軽油 パトロール給油	L	11						[CZ003000]
バックホ[排出ガス対策型(2014年規制)] クローラ型・山積0.45m3・超低騒音・後方超小旋回	時間	1						[0202-236-035-001]
計								
1 時間 当り								

22号单価表

1 時間当り

[illegible]

振動ロー(賃料)
質量3~4t長期割引

単価表

23号単価表

1 日 当 り

名 称 ・ 規 格	単位	数 量		単 価		金 額	摘 要	備 考
運転手(特殊)(屋外補正対象外)	人	1						
軽油 パトロール給油	L	16						[CZ003000]
振動ロー(舗装用)[搭乗・コンパクト式] 質量3~4t 長期割引	日	1	390					[CK011400]
計								
1 日 当 り								

24号单価表

1 時間当り

[illegible]

25号单価表

1 時間当り

[illegible]

26号单価表

1 時間当り

[illegible]

不整地運搬車(賃料)) 6.9h
クローラ油圧式6~7t全旋回式

単価表

27号単価表

1 日 当 り

名 称 ・ 規 格	単位	数 量		単 価		金 額	摘 要	備 考
運転手(特殊)(屋外補正対象外)	人	0	970					
軽油 パトロール給油	L	89	700					[CZ003000]
賃貸料金 不整地運搬車 クローラ型油圧ダンプ式 積載質量6~7 t 全旋回式 (～排2014含)	台/日	2	180					[3343]
計								
1 日 当 り								

28号单価表

1 日 当 り

[illegible]

29号单価表

1 日 当 り

[illegible]

30号单価表

1 日 当 り

[illegible]

31号单価表

1 時間当り

[illegible]

32号单価表

1 日 当 り

[illegible]

林道工事設計・現場説明書(閲覧用)

工 事 名	林地区分	自動車道区分	車道幅員(m)	施工延長(m)	工事区分	
青井川林道青井川線ほか災害復旧工事	保安林	2種2級	3.0	70.0	林道施設災害復旧	
				2箇所(35.0m・35.0m)		
1. 法令等協議・届出について						
森林法 保安林	令和8年 4月 ～令和9年3月31日 協議予定である。					
2. 支給材料及び貸与品について	該当無し。					
3. 入林手続きについて	<p>入林届については、北海道森林管理局国有林野管理規程細則第82条1項3に基づき、提出は不要とする。</p> <p>なお、無人航空機を飛行させる場合は、北海道森林管理局森林整備保全事業工事特別仕様書第12条により、必要な手続を行うこと。</p>					
4. 工事用地等の確保について	<p>仮設建物敷指定 無</p> <p>注) 指定箇所以外及び指定がない場所で国有林を利用したい時は、監督職員へ協議する。</p> <p>国有林野内の仮設建物敷等の無料利用について、国有林野管理規程第81上第2項に基づき「無料利用請書」の提出は省略とする。</p> <p>ただし、「無料利用請書」における条項を遵守すること。</p>					
5. 工事支障木の取扱いについて	工事施工中に支障となる立木が発生した場合には、監督職員へ状況を報告すること。					
6. 山火事警防について	当署において定められている「国有林野山火事警防対策要綱」に基づき、万全の体制を講じること。					
7. 工期又は請負代金の額に影響を及ぼす場合について	<p>落札者(随意契約の場合にあっては、契約の相手方)は、建設業法(昭和24年法律第100号)第20条の2第2項の規定に基づき、工期又は請負代金の額に影響を及ぼす事象が発生するおそれがあると認めるときは、落札決定(随意契約の場合にあっては、契約の相手方の決定)から請負契約を締結するまでに、契約担当官等に対して、その旨を当該事象の状況の把握のため必要な情報と併せて通知すること。</p>					

8. 災害補償について	<p>契約約款第30条(不可抗力による損害)に基づいて行うが、次のような場合には補償の対象とならない場合がある。</p> <p>(1)出来高について 工事の出来形が、施工管理基準に基づいて作成されるべき図書等により記録されないため、被災部分の証明ができない場合。</p> <p>(2)機械器具類について 設計で想定している機械器具類より常識的に見て、明らかに過大なものが搬入されて被災した場合。</p> <p>(3)仮設工(締切工、廻排水工、水替工等)について 任意仮設については、受注者の責任においていずれの工法を採用しても差し支えないが、設計で想定している工法と比べ、明らかに過小なものが施工されて被災した場合。</p> <p>(4)工事資材について 常識的に見て、被災が予想される場所に資材を置いたことにより流失する等被災した場合。</p>
9. 施工方法等の指定について	<p>本工事においては、契約約款第1条第3項により施工方法等の指定をしない。</p> <p>閲覧時に示された本工事費内訳書の機種・規格、材料の割増し等は、発注者が積算に用いたもので、受注者を拘束するものではない。</p>
10. 資材等単価について	<p>刊行物単価等で使用している建設機械の賃料については、特に記載のない限り長期割引を行った単価である。</p>
11. 直接工事費の項目について	<p>本工事費内訳書のとおり。</p>
12. 共通仮設費 積上げ項目について	<p>本工事費内訳書のとおり。</p>

13. 余裕期間の設定について	①本工事は、受注者の施工体制の確保及び建設資材の確保を図るため、令和8年5月1日までの余裕期間を見込んでおり、余裕期間内の技術者配置は要しないものとする。 また、受注者が余裕期間を活用した場合の入札・契約にあたって提出する工事工程表には、余裕期間、工事着手日を記入して提出するものとし、余裕期間内に施工体制等の確保が図られた場合は、監督職員との協議により工事着手出来るものとする。 なお、協議の際には、施工計画書の変更にに基づき、工事工程表に工事着手日を記入し提出するとともに、併せて配置技術者を届出るものとする。 ②余裕期間を活用しない場合は、この限りではない。			
14. 排出ガス対策型建設機械の使用について	①本工事積算における建設機械の排出ガス対策型の基準値について「森林整備保全事業標準歩掛」及び「北海道森林管理局森林整備保全事業設計積算要領(林道事業)」のとおりであるが、排出ガス対策型(第1次基準値)規格の建設機械について契約後借上げ等が困難な場合は、監督職員と協議により第2次基準値に設計変更出来るものとする。			
15. 女性技術者、女性技能者の現場環境づくりに係る経費について	①契約工期内において、女性技術者・技能者等が工事に従事する場合は、設計変更の対象として監督職員と受注者で協議により更衣室等、女性が働きやすい現場環境づくりに関する諸経費を共通仮設費率対象外に積上げて見込むことができる。(※快適トイレについては北海道森林管理局 森林整備保全事業工事特別仕様書第8条のとおりとする。) なお、協議にあたっては、合理性について十分、検討すること。			
16. その他特記事項	・本工事における型枠資材については、間伐材等を使用したコンクリート型枠用合板を使用すること。 ・本工事は、施工パッケージ型積算方式の試行工事である。 ・本工事は、ICT施工技術の活用を図るため、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理、検査及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について3次元データを活用するICT活用工事(受注者希望型)であり、詳細については特記仕様書によるものとする。			
17. 積算に用いた設計条件				
① 通勤補正 通勤の起点から現場までの距離	青井川林道	土木沢林道	⑦ 建設機械等損料	令和6年度(豪雪地域補正:北海道)
	31.4 Km	36.9 Km	⑧ 労務単価	令和7年3月
② 路盤材の設計単価	見積単価 (ダウンロードシステムにて掲載)		⑨ 施工パッケージ標準単価の基準年月	令和6年4月
③ かご類詰石の設計単価	見積単価 (ダウンロードシステムにて掲載)		⑩ 刊行物単価(四半期)の採用月	令和7年10月
④ 生コンクリートの設計単価	地区ゾーン単価		⑪ 刊行物単価(四半期)以外の刊行物単価の採用	令和8年1月
生コンクリートの設計単価の採用月	令和7年7月		⑫ 共通仮設費(率対象外経費)	対象無し
⑤ 支障木の伐倒処理費	該当無し		⑬ 現場管理費(率対象外経費)	対象無し
⑥ 工期の設定 うち冬期日数	250日		⑭ 一般管理費(率対象外経費)	対象無し
	10日			

その他

青井川林道青井川線ほか災害復旧工事に係る入札公告等については、北海道森林管理局のホームページのとおりですが、その他の資料については、下記の場所にて閲覧願います。

記

(1) 石狩森林管理署

- ① 治山林道必携 設計積算編（上巻・下巻）

(2) 電子入札ダウンロードシステム

- ① 積算に特殊な単価及び歩掛を採用している場合はその単価及び歩掛
- ② 数量計算書
- ③ 現地写真